

県内経済概況

2014年7月

2014年8月12日

株式会社 滋賀銀行
株式会社 しがぎん経済文化センター

《ご参考》
県内景気の基調判断の推移

【県内景気天気図】		13.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	14.1	2	3	4	5	6	7	
現在の景気	●=前月比上昇・好転 ▲=前月比横ばい ×=前月比下降・悪化	▲	●	●	▲	●	▲	▲	▲	▲	●	▲	●	▲	▲	●	●	×	▲	●	
3か月後の景気		▲	●	●	●	●	▲	▲	▲	●	●	▲	▲	×	×	×	×	▲	▲	▲	
生産活動		×	●	●	×	●	▲	●	×	●	●	×	●	●	●	●	●	▲	×	●	
個人消費		●	×	▲	▲	▲	×	●	×	×	●	×	●	●	●	●	●	×	▲	●	
民間設備投資		×	●	●	×	●	●	×	×	×	×	●	●	●	×	●	●	×	●	●	
住宅投資		×	×	●	●	●	●	×	●	×	●	●	●	●	●	●	×	×	×	×	●
公共投資		●	×	▲	●	●	●	×	●	●	●	●	●	●	×	●	●	●	●	●	●
雇用情勢		▲	▲	●	▲	●	●	●	●	●	●	●	●	▲	●	▲	●	▲	●	●	×

【県内主要経済指標】		13.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	14.1	2	3	4	5	6	7
鉱工業生産指数	季調済・前月比	●	●	●	●	●	×	●	●	×	●	●	●	●	●	×	×	●		
可処分所得	前年比	×	×	×	●	●	×	●	×	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
家計消費支出	前年比	●	●	●	●	●	●	●	×	●	×	●	●	×	●	●	×	●	●	
大型小売店販売額	店舗調整前・前年比	×	×	×	×	×	●	×	×	●	×	●	●	●	●	●	●	●	●	
乗用車新車登録台数	2車種計・前年比	×	×	×	●	×	×	×	×	●	●	●	●	●	●	●	×	×	●	
民間非居住建築物床面積	3業用計・前年比	●	●	×	●	●	×	×	×	×	●	●	●	×	●	●	×	●	●	
新設住宅着工戸数	前年比	×	●	●	●	●	×	●	×	●	●	●	●	●	×	×	×	×	●	
公共工事請負金額	前年比	×	×	●	●	●	×	●	●	●	●	●	×	●	●	●	●	●	●	
新規求人倍率	季調済・前月差	×	●	●	●	×	●	▲	▲	●	●	×	●	●	×	●	●	×	×	
有効求人倍率	季調済・前月差	●	●	●	●	●	●	●	●	▲	●	●	●	×	●	×	●	●	×	
常用雇用指数	全産業・前年比	×	●	●	●	●	●	●	▲	▲	●	●	●	●	×	×	×	×		
所定外労働時間指数	製造業・前年比	●	×	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●		
常用労働者の賃金指数	名目・前年比	●	×	▲	×	●	●	●	●	×	×	×	●	×	●	×	●	●		
企業倒産	負債総額・前年比(逆)	×	●	●	×	×	●	●	●	×	●	●	×	●	×	×	●	×	×	×

●=前年比・前月比プラス、▲=同横ばい、×=同マイナス。ただし、「企業倒産」は逆表示。

《使用データについての注意事項》

・ 今月はありません。

1. 概況…再び持ち直しの動きがみられ、緩やかな回復が続いている

県内景気の現状

県内製造業の生産活動の現状を鉱工業生産指数でみると、水準は引き続き窯業・土石製品や化学などは低いものの、電気機械や輸送機械、食料品などは高く、前月に比べると鉄鋼や輸送機械、繊維などが上昇したため、原指数は8か月連続のプラス、季節調整済指数も3か月ぶりに前月を上回った。ただ、出荷と製品在庫の状況をみると、引き続き意図せざる在庫増加局面にある。

需要面では、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減の影響は徐々に薄れてきたとみられる。全店ベースの大型店売上高は、ウエイトの高い飲食料品が全体をけん引し好調が続いているため、他の品目の大幅マイナスをカバーし、4月から3か月連続の3%台となっている。乗用車の新車登録台数は3か月ぶりのプラスとなり、軽乗用車の新車販売台数は好調が続いている。また、新設住宅着工戸数は持家が6か月連続のマイナスとなっているものの、貸家と一戸建て分譲住宅が大幅増加し、全体では5か月ぶりに前年を上回った。さらに、民間設備投資では民間非居住用建築着工床面積の3業用計が2か月連続の大幅プラス、トラックの新車登録台数も9か月連続のプラス、公共工事の請負件数は5か月連続、金額も6か月連続の大幅プラスとなっている。しかし、雇用情勢をみると、新規求人倍率は高水準が続いているものの、有効求人倍率は再び1倍を下回った。今後の動向を注視する必要がある。

これらの状況をまとめると、製造業の生産活動は全体に在庫調整に入っているものと考えられるが、一部の業種では増産の動きがみられる。需要面では、マイナス幅が縮小ないしは前年を上回る指標が出はじめ、消費税増税に伴う反動減の影響は徐々に薄れてきたとみられる。したがって県内景気の現状は、再び持ち直しの動きがみられ、緩やかな回復が続いていると考えられる。

今後の景気動向

県内製造業の生産活動は、国内需要が底堅く推移するとみられ、海外需要も米国景気の本格的な回復が期待されるため、消費税増税後の在庫調整は比較的短期間で終了し、再び回復基調に戻ると思われる。

需要面では、個人消費については、光熱費の上昇や消費税増税、物価の上昇などのマイナス要因から消費マインドは厳しさが残るとみられるが、賃上げや残業代の増加などによる家計収入の増加が見込まれ、回復に向かうと思われる。また、新設住宅着工などの投資関連需要についても、駆け込み需要が大きかった分、持ち直しが遅れるとみられるが、徐々に回復に向けて動き出すものと考えられる。

したがって今後の県内景気は、生産活動面では再び回復基調に戻り、需要面では個人消費関連から投資関連へと回復の動きが徐々に広がるとみられるが、そのスピードは緩慢であるため、全体的には緩やかな回復基調が続くものの、今しばらくは弱含みの状況にとどまるものと思われる。

生産…「鉱工業生産指数」の季調済指数は3か月ぶりのプラス

2014年5月の県内製造業の生産状況は、鉱工業生産指数(2010年=100)の「原指数」が100.4、前年同月比+0.4%で8か月連続のプラス、「季節調整済指数」も104.8、前月比+2.8%で3か月ぶりのプラスとなった。季調済指数の3か月移動平均値(4月)は、単月の4月と5月がマイナスだったため、104.5にとどまり、前月比-2.1%と2か月連続のマイナスとなっている。業種別(中分類)に季調済指数の水準をみると、「窯業・土石製品」や「化学」などは引き続き低いものの、「電気機械」や「輸送機械」「食料品」などは高水準で推移している。前月に比べると、「はん用・生産用・業務用機械」や「プラスチック製品」などは低下したものの、「鉄鋼」や「輸送機械」「繊維」などは上昇した。

鉱工業の「出荷指数」と「在庫指数(製品在庫)」を前年比でみると、出荷は前月に続きマイナスとなり(原指数96.4、前年同月比-3.7%)、在庫は4か月連続かつ二ケタのプラスでなったため(同128.8、同10.2%)、前月に続き“意図せざる在庫増加局面”にある。今後の動向が注目される。

個人消費…「乗用車新車登録台数」は3か月ぶりのプラス

6月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合/大津市/2010年=100)」は102.6、前年同月比+3.0%、前月比0.0%となり、前月比では横ばいだが、前年比では14か月連続のプラスとなっている。これは、エネルギー(電気代、ガス、灯油、ガソリン)の上昇が続いている(前年同月比+8.2%、前月比+0.5%)ことに加え、消費税増税の影響からほとんどの品目で上昇し、なかでも調理食品や室内装備品(カーテンや敷物など)、シャツ・セーター類、交通(タクシー代や有料道路料など)、教養娯楽用品(スポーツ用品やペット用品、園芸品など)、身の回り用品(傘やかばんなど)などが大きく上昇したためとみられる。「可処分所得(同)」は9か月連続のプラスとなり(前年同月比+49.6%)、「家計消費支出(同)」は前月に続きプラスとなった(同+5.8%)。品目別にみると、外食や保健医療サービスなどの費用、自動車等関係費、パック旅行費などは前年比大幅のマイナスとなったものの、住宅設備の修繕や維持のための工事費用、冷暖房用器具、授業料等、交際費などはプラスになっている。

このような所得・消費環境のなか、消費税増税後3か月目の6月の「大型店売上高(全店ベース=店舗調整前、対象店舗数は100店舗、前年は93店舗)」は前月と同じ+3.6%となり、3か月連続の3%台となっている。品目別でみると、「家電機器」(同-8.3%)や「家庭用品」(同-7.1%)、「家具」(同-9.0%)をはじめ「衣料品」(同-6.9%)などは引き続き前年を大きく下回っているものの、ウエイトの高い「飲食料品」が13か月連続で増加し、全体をけん引している(同+7.8%)。一方、「既存店ベース(=店舗調整後)」の売上高は「飲食料品」が13か月連続のプラス(同+3.0%)となっているものの、他の品目の大幅マイナスをカバーできず、全体では3か月連続のマイナスとなり伸び悩んでいる(同-0.3%)。消費税増税の影響については、飲食料品では軽微にとどまっているものの、他の品目では引き続き悪影響がみられる。今後の動向を注視する必要がある。

6月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」は、「小型乗用車(5ナンバー車)」が3か月ぶりに前年を上回り(1,396台、前年同月比+3.2%)、「普通乗用車(3ナンバー車)」のマイナス幅も大幅に縮小したため(1,451台、同-1.5%)、2車種合計では3か月ぶりのプラスとなり、反動減の影響は薄れてきたとみられる(2,847台、同+0.7%)。「軽乗用車」は11か月連続かつ大幅のプラスとなっている(2,770台、同+18.6%)。消費税増税の影響は軽微にとどまり、引き続き好調に推移している。

民間設備投資…「民間非居住用建築着工床面積」は2か月連続の大幅プラス

民間設備投資と関連の深い「民間非居住用建築着工床面積」(6月)は48,776㎡、前年同月比+45.5%で、2か月連続の大幅プラスとなった。業種別にみると、「サービス業用」は2か月ぶりの大幅マイナスとなったものの、「鉱工業用」が2か月連続のプラス、「商業用」も2か月ぶりの大幅プラスとなった(「サービス業用」：12,210㎡、同-25.9%、「鉱工業用」：15,963㎡、同+43.8%、「商業用」：20,603㎡、同+246.3%)。

6月のトラック新車登録台数は、「小型四輪トラック(4ナンバー車)」が9か月連続でプラス(182台、同+14.5%)となっているのに加え、「普通トラ

ック(1ナンバー車)」が2か月ぶりに再び前年を上回ったため(118台、同+31.1%)、2車種合計では9か月連続のプラスとなっている(300台、同+20.5%)。

新設住宅着工…5か月ぶりのプラス

6月の「新設住宅着工戸数」は679戸、前年同月比+1.8%で、5か月ぶりに前年を上回った。消費税増税の影響が薄らいでいくかどうか、今後の動向が注目される。利用関係別でみると、「持家」は325戸、同-16.2%(大津市71戸など)で6か月連続の大幅マイナスとなっているものの、「貸家」が201戸、同+15.5%(大津市72戸など)で2か月連続の大幅プラス、「分譲住宅」も153戸、同+47.1%(大津市64戸など)で5か月ぶりの大幅プラスとなった。分譲住宅の内訳をみると、「分譲マンション」は低水準ながら(24戸、前年差+24戸)、「一戸建て」が5か月ぶりの大幅増となった(129戸、同+25戸)。なお、「給与住宅」はなかった。

公共工事…請負金額は6か月連続のプラス

6月の西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の請負件数は204件、前年同月比+23.6%で5か月連続かつ大幅のプラス、金額も約89億円、同+25.4%となり、6か月連続で前年を上回っている。請負金額を発注者別で多い順から並べると、「市町」(約50億円、同+20.9%)、「県」(約21億円、同+65.2%)、「その他」(約15億円、同+340.2%)、「国」(約4億円、同-55.8%)、「独立行政法人」(約30百万円の減額、同-106.8%)。

雇 用…「有効求人倍率」は再び1倍を下回る

6月の「新規求人数(パートを含む)」は8,292人(前年同月比+4.9%)で、21か月連続のプラスとなり、一方、「新規求職者数(同)」は5,751人(同-6.4%)と11か月連続のマイナスとなっている。「新規求人倍率(パートを含む、季節調整済値)」は1.45倍(前月差-0.06ポイント)となり、引き続き1倍を大きく上回っているものの、前月に比べると低下し、「有効求人倍率(同)」も0.98倍(同-0.06ポイント)となり、再び1倍を下回った。

産業別の「新規求人数」をみると、「建設業」は2か月連続のマイナス(444人、同-9.2%)となったものの、「製造業」(1,153人、同+2.9%)は5か月連続、「医療、福祉」(1,617人、同+5.3%)と「卸売・小売業」(1,001人、同+7.5%)はともに4か月連続のそれぞれプラスとなり、「サービス業」(1,291人、同+18.1%)も2か月ぶりのプラスとなった。

5月の「常用雇用指数(事業所規模30人以上、2010年=100)」は100.1、同-1.6%で、4か月連続で前年を下回っている。一方、「製造業の所定外労働時間指数(同)」は115.0、同+4.0%で、14か月連続のプラスとなっている。

倒 産…件数は3か月連続の二ケタ

(株)東京商工リサーチ滋賀支店のまとめによる7月の「負債金額10百万円以上」の倒産件数は13件(前年差+4件)で3か月連続の二ケタとなり、負債総額は約809百万円(同+205百万円)で、これも3月連続で前年を上回っている。業種別では「建設業」と「サービス業他」(各5件ずつ)、原因別では「販売不振」(9件)が最も多い。資本金別では13件のうち10件が「1千万円未満」。

2. 生産…「鉱工業生産指数」の季調済指数は3か月ぶりのプラス

2014年5月の県内製造業の生産状況は、鉱工業生産指数(2010年=100)の「原指数」が100.4、前年同月比+0.4%で8か月連続のプラス、「季節調整済指数」も104.8、前月比+2.8%で3か月ぶりのプラスとなった(図1、巻末の県内経済指標NO. 1)。今後の動向が注目される。

季調済指数の3か月移動平均値(4月)は単月の4月と5月がマイナスだったため、104.5にとどまり、前月比-2.1%と2か月連続のマイナスとなっている(図2)。

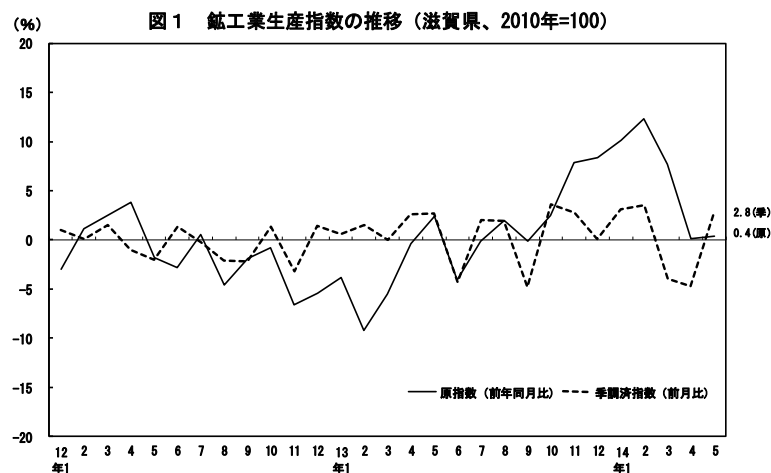


図2 鉱工業生産指数の3か月移動平均値(季節調整済値、2010年=100)

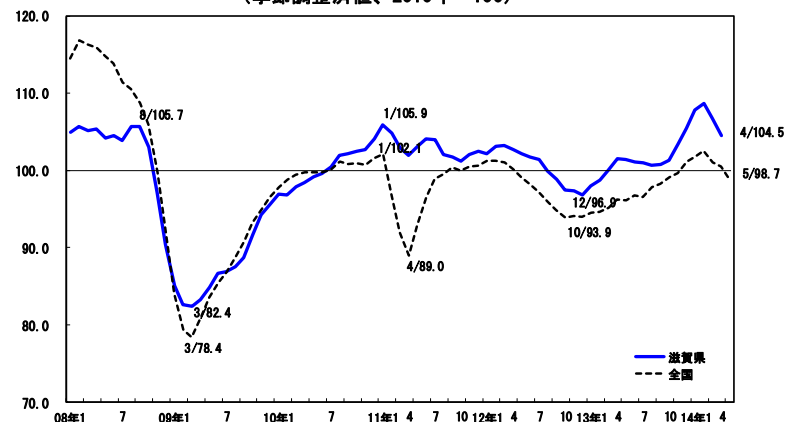
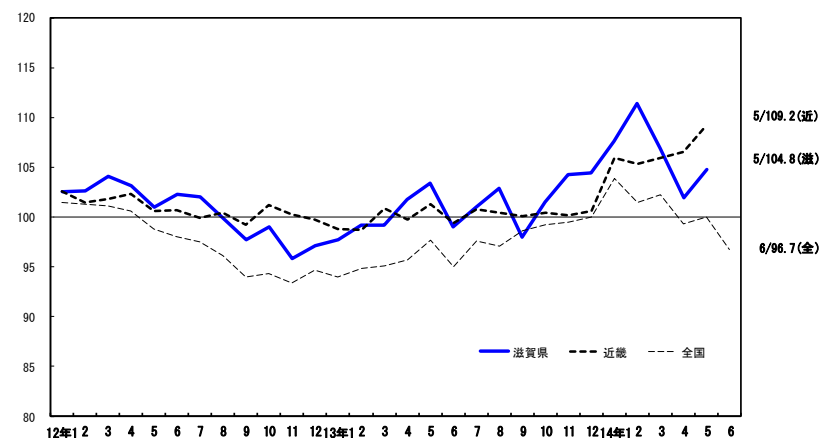


図3 鉱工業生産指数の全国、近畿との比較(季節調整済指数、2010年=100)



業種別(中分類)に季調済指数の水準をみると(図4、図5、図6)、「窯業・土石製品」(71.4)や「化学」(91.0)などは引き続き低いものの、「電気機械」(130.2)や「輸送機械」(117.6)、「食品」(116.4)などは高水準で推移している。

前月に比べると、「プラスチック製品」(前月比-7.2%)や「はん用・生産用・業務用機械」(同-3.0%)などは低下したものの、「輸送機械」(同+6.1%)や「鉄鋼」(同+5.9%)、「繊維」(同+3.6%)などは上昇した。

図4 業種別の鉱工業生産指数の推移①
(季調済指数、2010年=100)

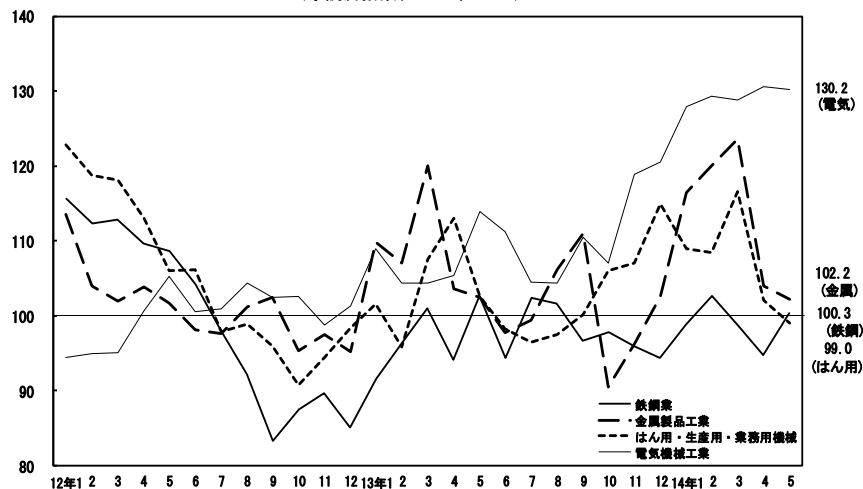


図5 業種別の鉱工業生産指数の推移②
(季調済指数、2010年=100)

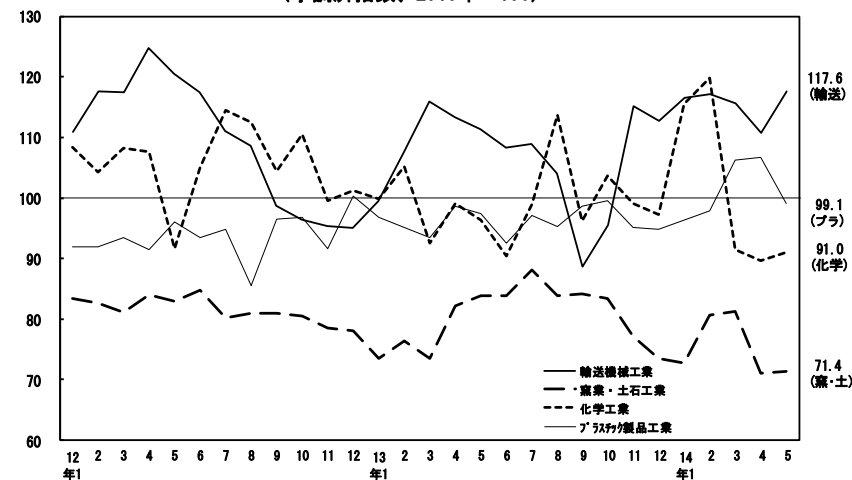
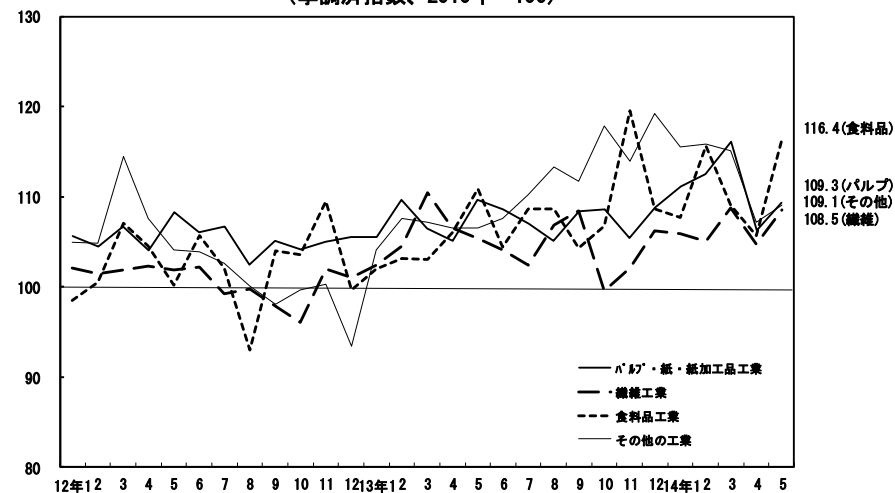
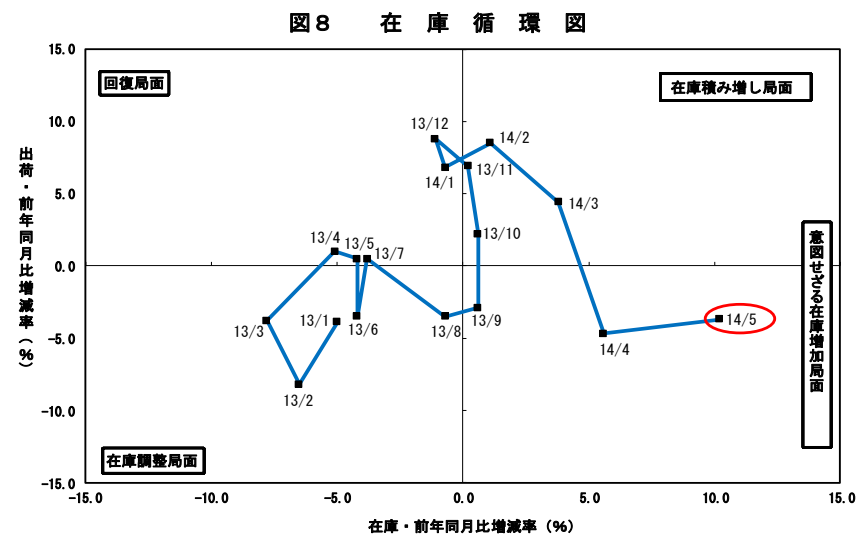
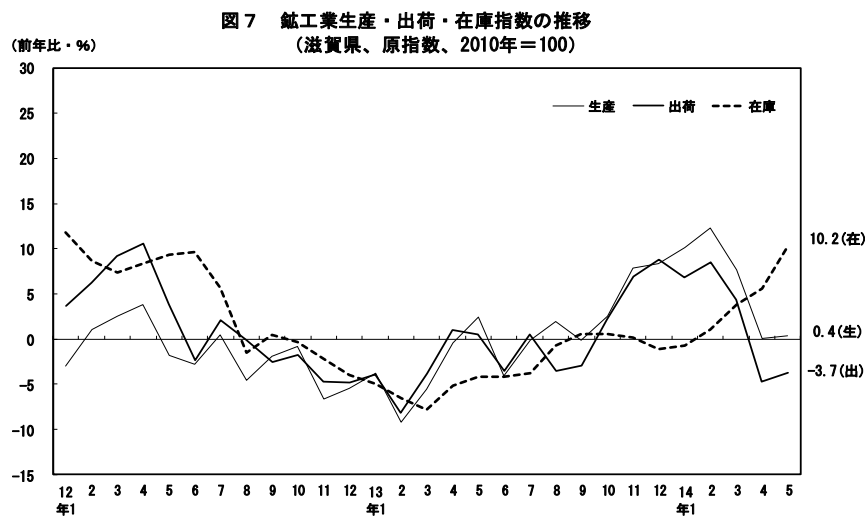


図6 業種別の鉱工業生産指数の推移③
(季調済指数、2010年=100)



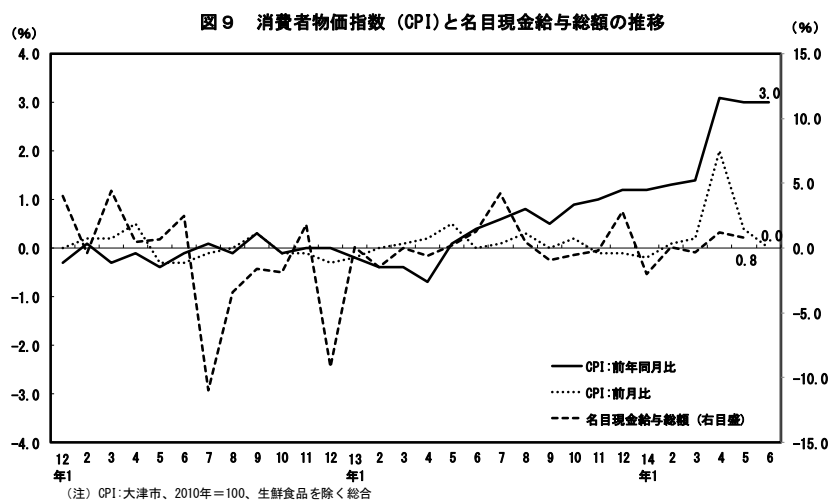
鋳工業の「出荷指数」と「在庫指数（製品在庫）」を前年比でみると（図7、経済指標NO. 1）、出荷は前月に続きマイナスとなり（原指数96.4、前年同月比-3.7%）、在庫は4か月連続かつ二ケタのプラスでなったため（同128.8、同10.2%）、前月に続き“意図せざる在庫増加局面”にある（図8）。今後の動向が注目される。



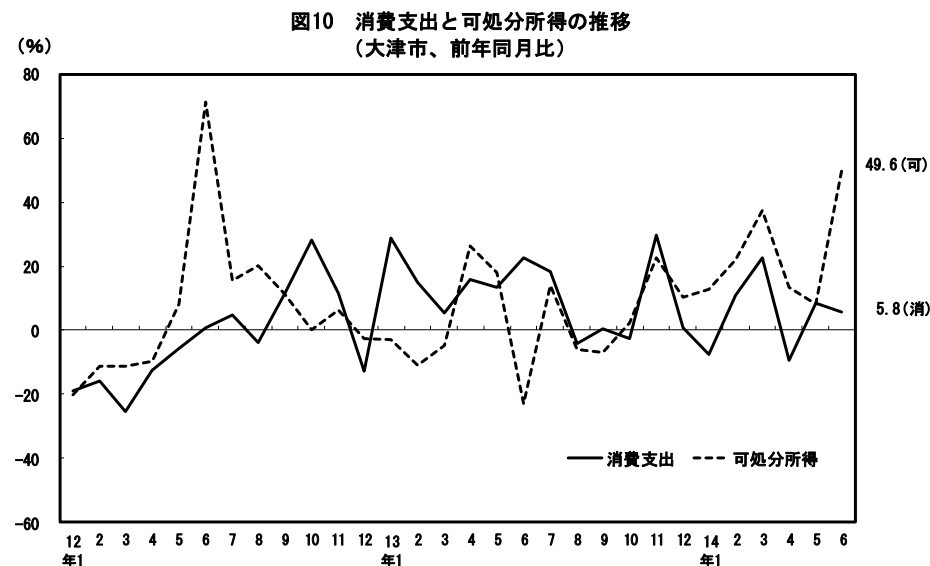
3. 個人消費…「乗用車新車登録台数」は3か月ぶりのプラス

6月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合/大津市/2010年=100)」は102.6、前年同月比+3.0%、前月比0.0%となり、前月比では横ばいだが、前年比では14か月連続のプラスとなっている(図9、経済指標NO. 2)。これは、エネルギー(電気代、ガス、灯油、ガソリン)の上昇が続いている(前年同月比+8.2%、前月比+0.5%)ことに加え、消費税増税の影響からほとんどの品目で上昇し、なかでも調理食品や室内装備品(カーテンや敷物など)、シャツ・セーター類、交通(タクシー代や有料道路料など)、教養娯楽用品(スポーツ用品やペット用品、園芸品など)、身の回り用品(傘やかばんなど)などが大きく上昇したためとみられる。

なお、「毎月勤労統計調査」における5月の「名目現金給与総額(事業所規模30人以上、2010年=100)」は83.1、同+0.8%で、前月に続きプラスとなった。今後の動向が注目される(図9、経済指標NO. 6)。

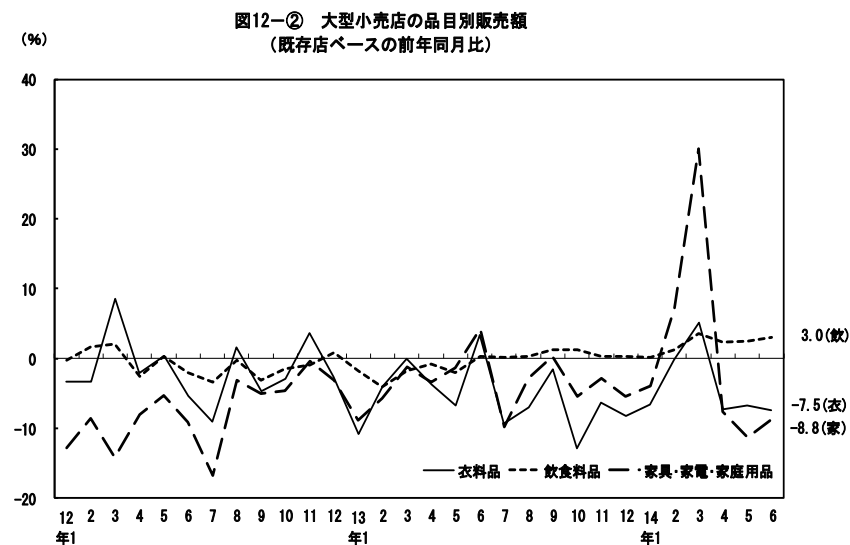
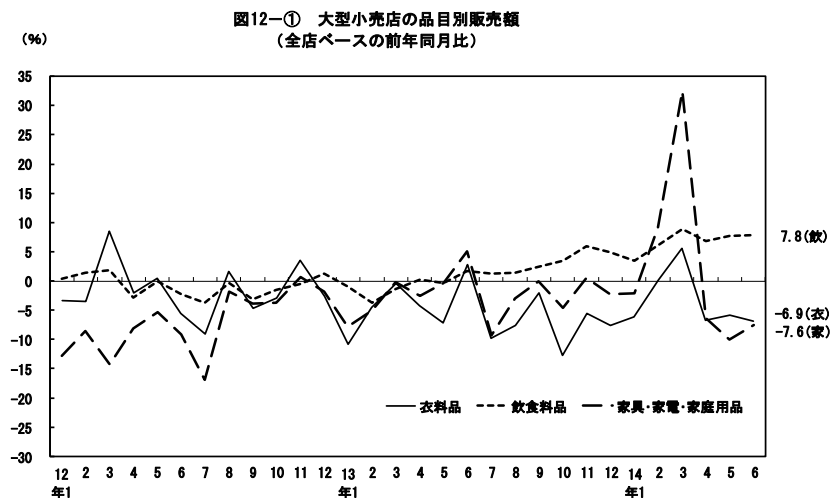
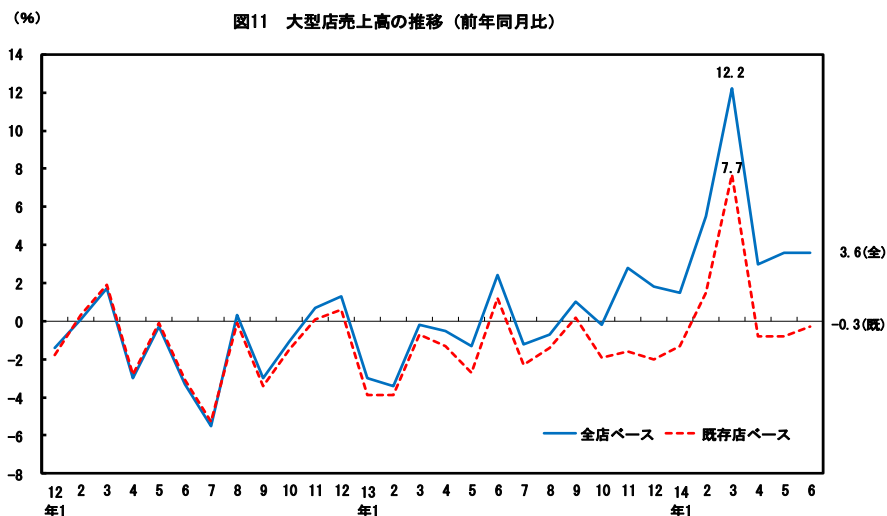


6月の「可処分所得(同)」は9か月連続のプラスとなり(前年同月比+49.6%)、「家計消費支出(同)」は前月に続きプラスとなった(同+5.8%)(図10、経済指標NO. 2)。品目別にみると、外食や保健医療サービスなどの費用、自動車等関係費、パック旅行費などは前年比大幅のマイナスとなったものの、住宅設備の修繕や維持のための工事費用、冷暖房用器具、授業料等、交際費などはプラスになっている。今後の動向が注目される。



このような所得・消費環境のなか、消費税増税後3か月目の6月の「大型店売上高(全店ベース=店舗調整前、対象店舗数は100店舗、前年は93店舗)」は前月と同じ+3.6%となり、3か月連続の3%台となっている(図11、経済指標NO. 2)。品目別でみると(図12-①)、「家電機器」(同-8.3%)や「家庭用品」(同-7.1%)、「家具」(同-9.0%)をはじめ「衣料品」(同-6.9%)などは引き続き前年を大きく下回っているものの、ウエイトの高い「飲食料品」が13か月連続で増加し、全体をけん引している(同+7.8%)。

一方、「既存店ベース(=店舗調整後)」の売上高は「飲食料品」が13か月連続のプラス(同+3.0%)となっているものの、他の品目の大幅マイナスをカバーできず、全体では3か月連続のマイナスとなり伸び悩んでいる(同-0.3%)(図11、図12-②、経済指標NO. 2)。消費税増税の影響については、飲食料品では軽微にとどまっているものの、他の品目では引き続き悪影響がみられる。今後の動向が注目される。



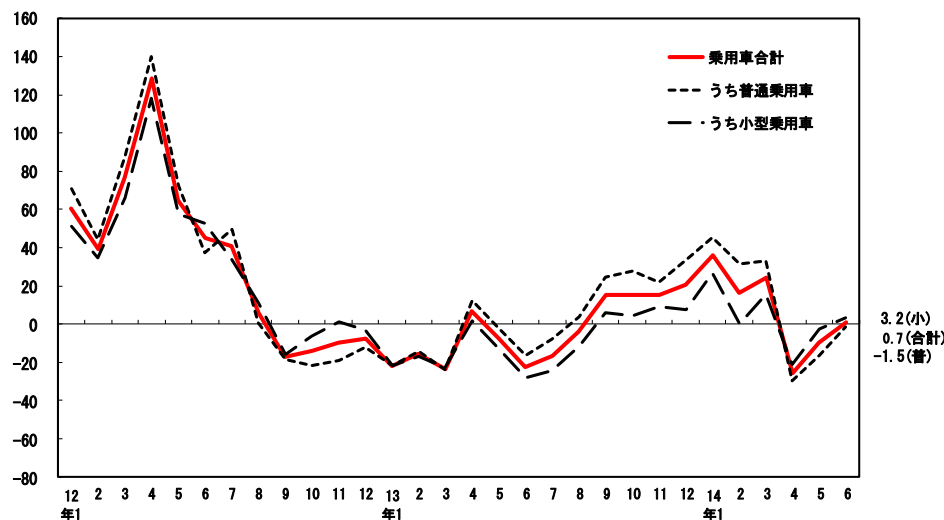
6月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」は、「小型乗用車(5ナンバー車)」が3か月ぶりに前年を上回り(1,396台、前年同月比+3.2%)、「普通乗用車(3ナンバー車)」のマイナス幅も大幅に縮小したため(1,451台、同-1.5%)、2車種合計では3か月ぶりのプラスとなり、反動減の影響は薄れてきたとみられる(2,847台、同+0.7%) (図13-①、図13-③、経済指標NO. 2)。

「軽乗用車」は11か月連続かつ大幅のプラスとなっている(2,770台、同+18.6%) (図13-②、経済指標NO. 2)。消費税増税の影響は軽微にとどまり、引き続き好調に推移している。

図13 乗用車の新車登録台数(登録ナンバー別)と軽乗用車の新車販売台数

(前年同月比・%)

図13-① 乗用車の新車登録台数

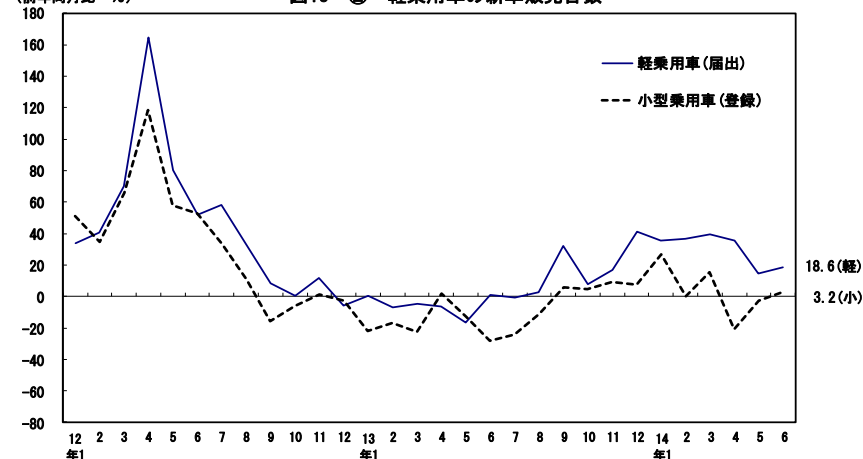


(注：乗用車=普通乗用車+小型乗用車)

3.2(小)
0.7(合計)
-1.5(普)

(前年同月比・%)

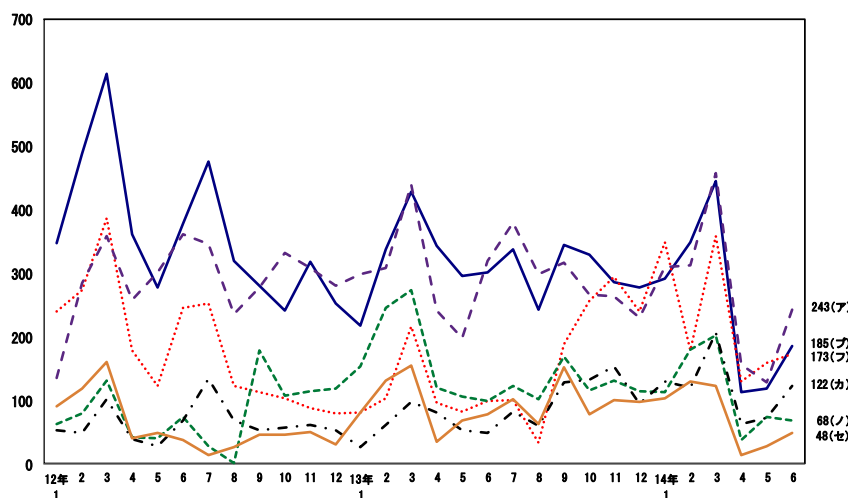
図13-② 軽乗用車の新車販売台数



18.6(軽)
3.2(小)

図13-③ 県内の月間登録台数の上位車種

(台) プリウス フィット ノート アクア カローラ セレナ(3ナンバー)



243(ア)
185(ブ)
178(フ)
122(ホ)
88(ノ)
48(セ)

4. 民間設備投資…「民間非居住用建築着工床面積は2か月連続の大幅プラス

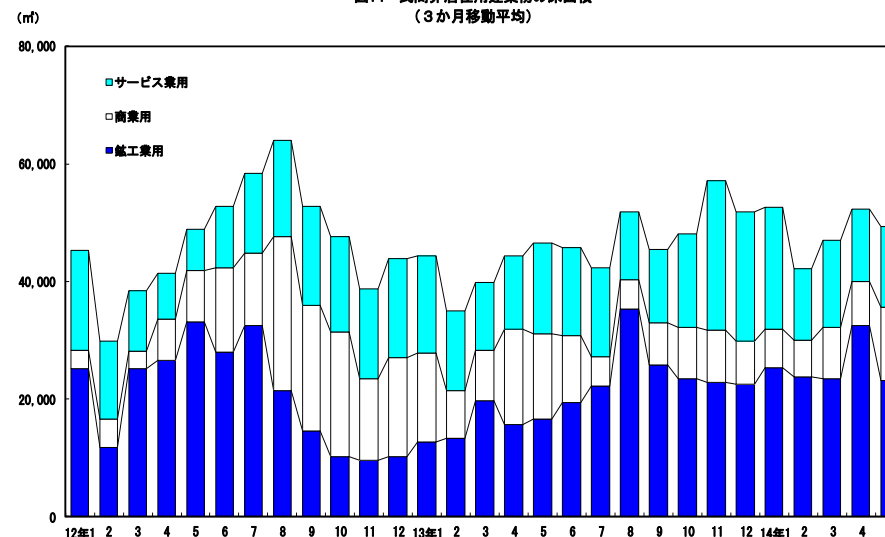
民間設備投資と関連の深い「民間非居住用建築着工床面積」（6月）は48,776㎡、前年同月比+45.5%で、2か月連続の大幅プラスとなった（経済指標NO. 3）。業種別にみると、「サービス業用」は2か月ぶりの大幅マイナスとなったものの、「鉱工業用」が2か月連続のプラス、「商業用」も2か月ぶりの大幅プラスとなった（「サービス業用」：12,210㎡、同-25.9%、「鉱工業用」：15,963㎡、同+43.8%、「商業用」：20,603㎡、同+246.3%）。

月々の季節変動を3か月移動平均で調整すると（図14）、5月は49,325㎡、同+6.0%で8か月連続のプラスとなっている。業種別に多い順に並べると、「鉱工業用」23,088㎡、同+39.1%、「サービス業用」13,801㎡、同-10.5%、「商業用」12,436㎡、同-14.4%。

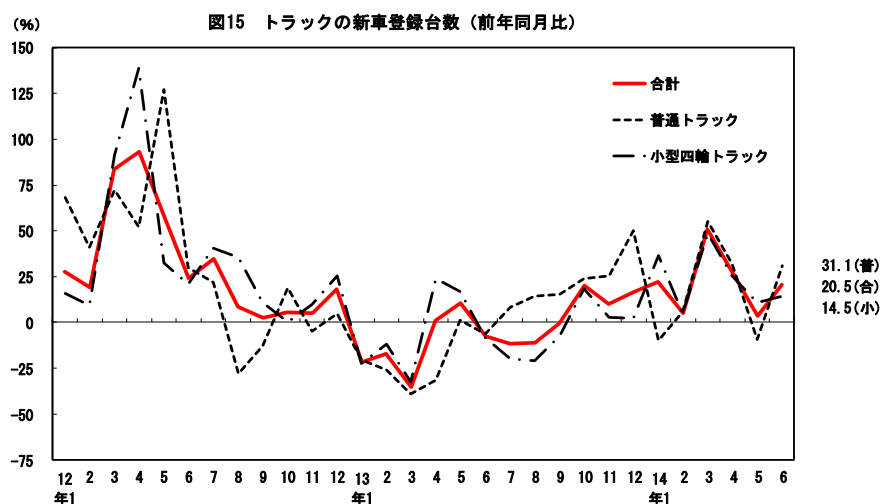
【6月の主な業種別・地域別申請状況】

- (イ) 「鉱工業用」：豊郷町（7,033㎡）、甲賀市（3,798㎡）、長浜市（1,318㎡）など
- (ロ) 「商業用」：湖南市（17,108㎡）、長浜市（1,237㎡）など
- (ハ) 「サービス業用」：草津市（3,889㎡）など

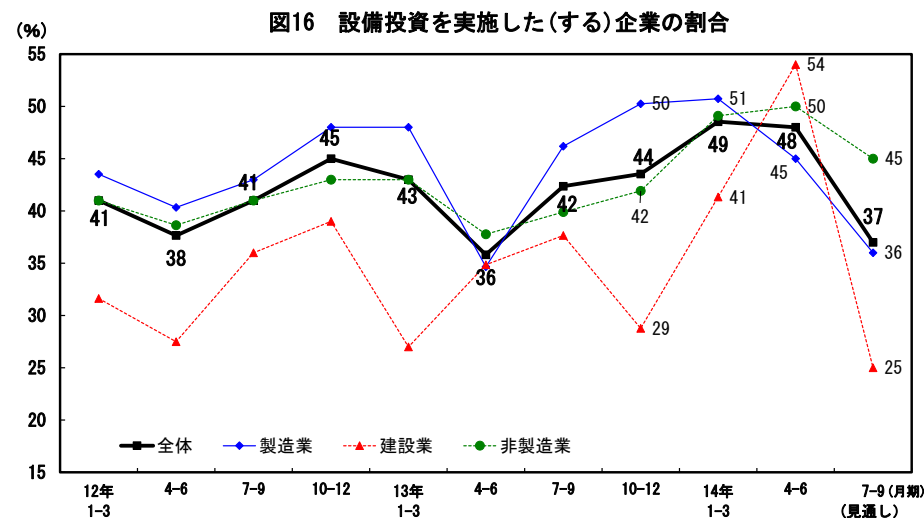
図14 民間非居住用建築物の床面積
(3か月移動平均)



6月のトラック新車登録台数は、「小型四輪トラック(4ナンバー車)」が9か月連続でプラス(182台、同+14.5%)となっているのに加え、「普通トラック(1ナンバー車)」が2か月ぶりに再び前年を上回ったため(118台、同+31.1%)、2車種合計では9か月連続のプラスとなっている(300台、同+20.5%)(図15)。



株しがぎん経済文化センターが5～6月に実施した「県内企業動向調査」によると(有効回答数422社)(図16)、4-6月期に設備投資を「実施」した(する)割合は、前期(49%)から-1ポイントの48%と5割に迫るレベルが続いている。次期7-9月期は37%と低下する見通し。



当期の設備投資「実施」企業の主な投資内容は、「生産・営業用設備の更新」と「OA機器の購入」が最も多い(ともに36%)。業種別にみると、製造業では「生産・営業用設備の更新」(54%)、建設業と非製造業では「OA機器の購入」(順に41%、35%)が最も多い。

設備投資実施(14/4-6月期)の主な内容(複数回答)

	生産・営業用設備の更新	生産・営業用設備の新規導入	土地購入	建物の増改築	建物の新築	車両の購入	OA機器の購入	ソフトウェアの購入	その他
全体	36	27	8	16	6	24	36	21	10
製造業	54	31	3	11	4	17	34	19	9
建設業	13	21	18	10	5	38	41	33	5
非製造業	26	26	9	26	9	26	35	16	12

5. 新設住宅着工…5か月ぶりのプラス

6月の「新設住宅着工戸数」は679戸、前年同月比+1.8%で、5か月ぶりに前年を上回った(図17、経済指標NO. 4)。消費税増税の影響が薄らいでいくかどうか、今後の動向が注目される。

利用関係別でみると(図18、経済指標NO. 4)、「持家」は325戸、同一16.2%(大津市71戸など)で6か月連続の大幅マイナスとなっているものの、「貸家」が201戸、同+15.5%(大津市72戸など)で2か月連続の大幅プラス、「分譲住宅」も153戸、同+47.1%(大津市64戸など)で5か月ぶりの大幅プラスとなった。分譲住宅の内訳をみると、「分譲マンション」は低水準ながら(24戸、前年差+24戸)、「一戸建て」が5か月ぶりの大幅増となった(129戸、同+25戸)(図19、図20)。6月の分譲マンション新規販売率(1月からの新規販売戸数累計:168戸/同新規供給戸数累計:268戸)は62.7%となり、好不調の境目といわれる70%を前月に続き下回った(参考:近畿全体では76.4%)。なお、「給与住宅」はなかった。

図17 新設住宅着工戸数の推移
(前年同月比・%)
(近畿、全国との比較)

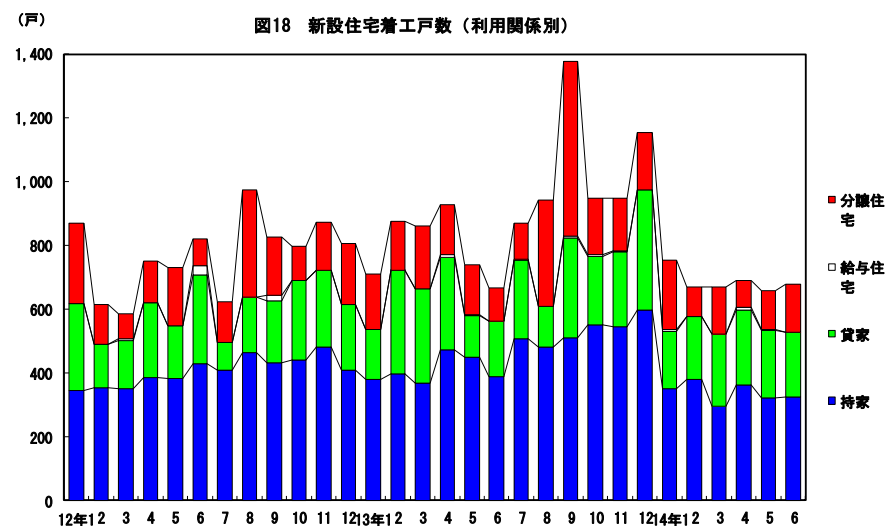
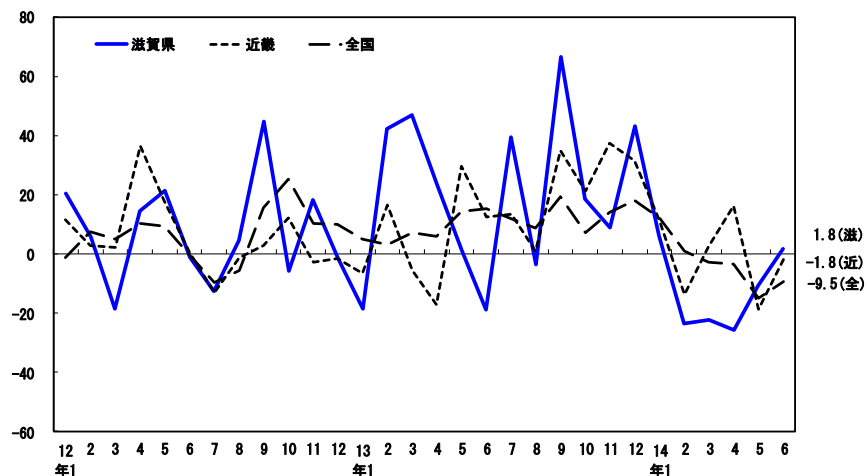


図19 一戸建て分譲住宅の着工動向

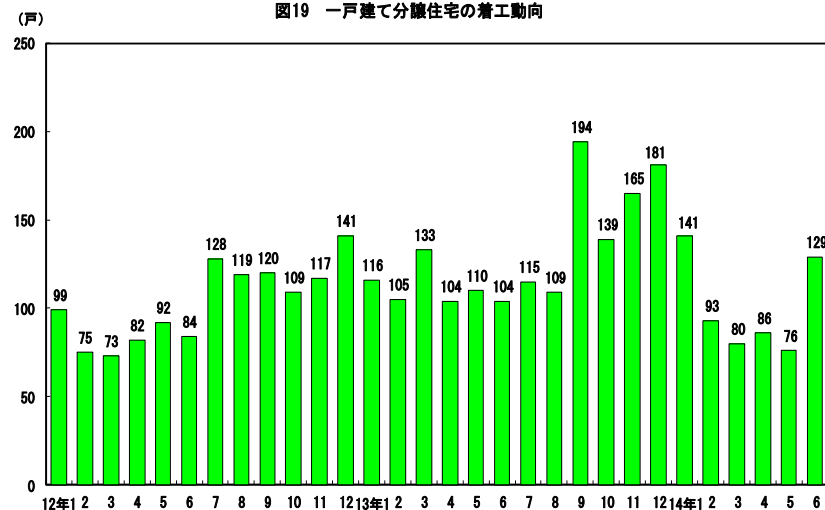
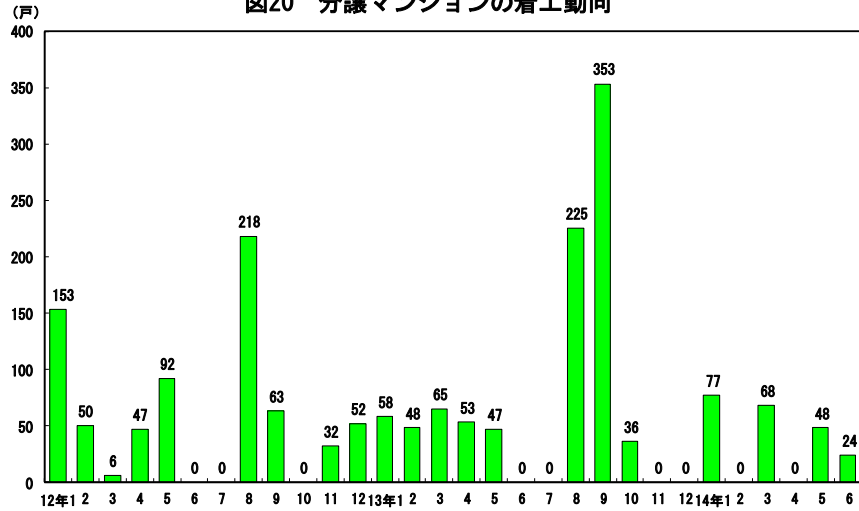
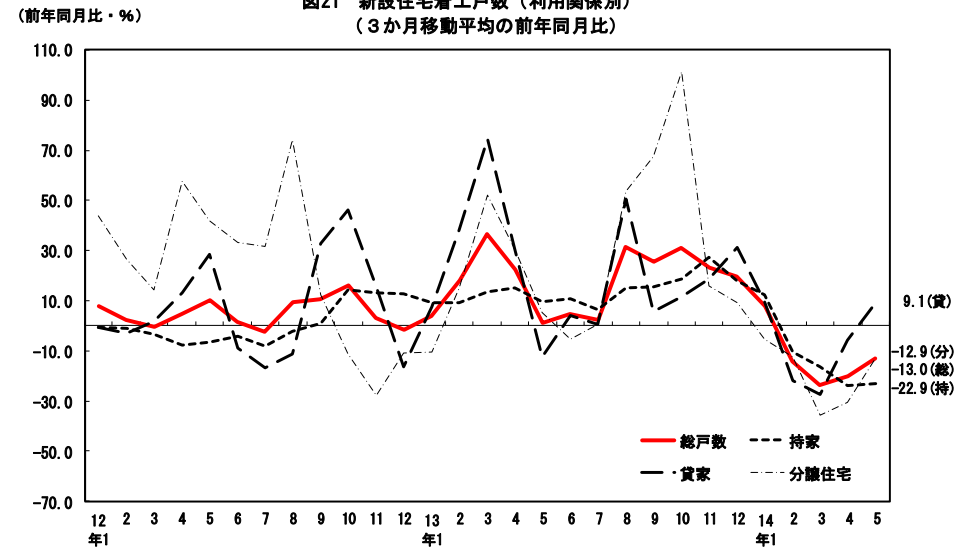


図20 分譲マンションの着工動向



月々の季節変動を3か月移動平均で調整すると(5月)、総戸数では676戸、同-13.0%で4か月連続の大幅マイナスとなっている。利用関係別で見ると、「持家」は4か月連続(336戸、同-22.9%)、「分譲住宅」は5か月連続(121戸、同-12.9%)のそれぞれマイナスとなっている。一方、「貸家」は4か月ぶりのプラスとなった(216戸、同+9.1%)(図21)。

図21 新設住宅着工戸数(利用関係別)
(3か月移動平均の前年同月比)



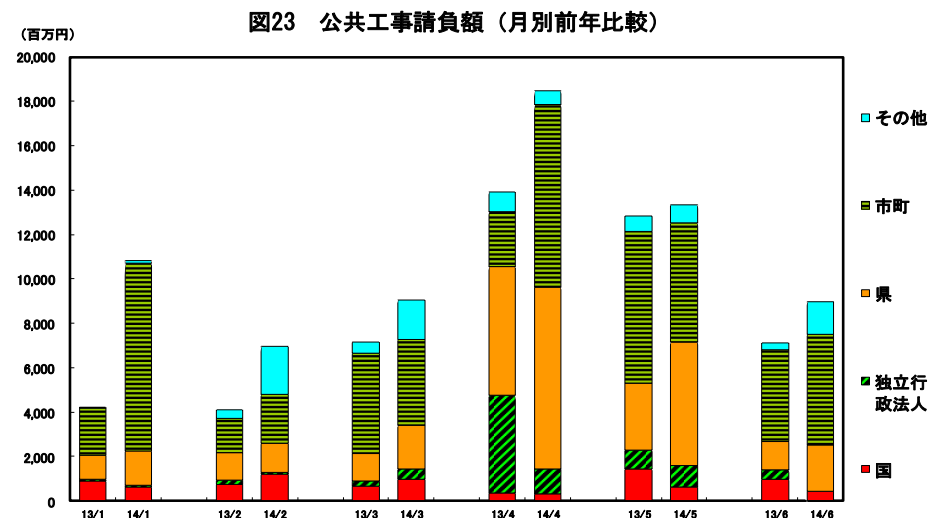
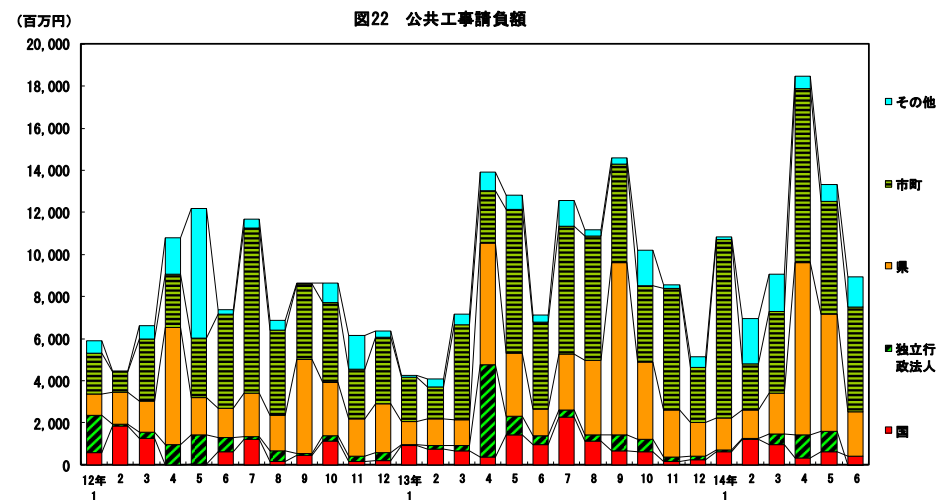
6. 公共工事…請負金額は6か月連続のプラス

6月の西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の請負件数は204件、前年同月比+23.6%で5か月連続かつ大幅のプラス、金額も約89億円、同+25.4%となり、6か月連続で前年を上回っている(図22、図23、図24、経済指標NO. 4)。

請負金額を発注者別で多い順から並べると、「市町」(約50億円、同+20.9%)、「県」(約21億円、同+65.2%)、「その他」(約15億円、同+340.2%)、「国」(約4億円、同-55.8%)、「独立行政法人」(約30百万円の減額、同-106.8%)(図22、図23)。

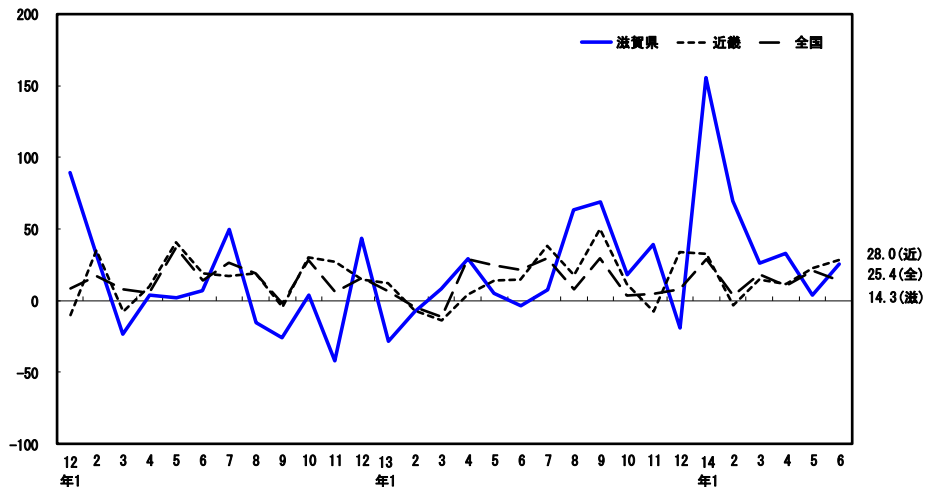
《6月の主な大型工事(3億円以上)》

- 国 : (この基準規模では該当工事なし)
- 独立行政法人 : (この基準規模では該当工事なし)
- 県 : 琵琶湖流域下水道湖西浄化センター汚泥燃料化事業
(工事場所: 大津市)
- 市 町 : 守山市勝部雨水幹線管渠築造工事
- そ の 他 : 消防緊急デジタル無線整備工事(東近江行政組合、同: 東近江市)
紫雲苑改築工事(建築工事)(彦根愛知犬上広域行政組合、同: 多賀町)



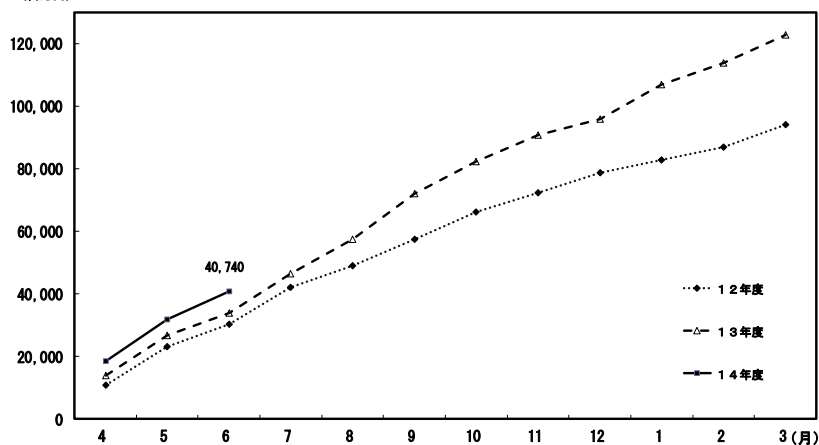
(前年同月比・%)

図24 公共工事請負額（近畿、全国との比較）



(百万円)

図25 公共工事請負額（年度間月別累計比較）

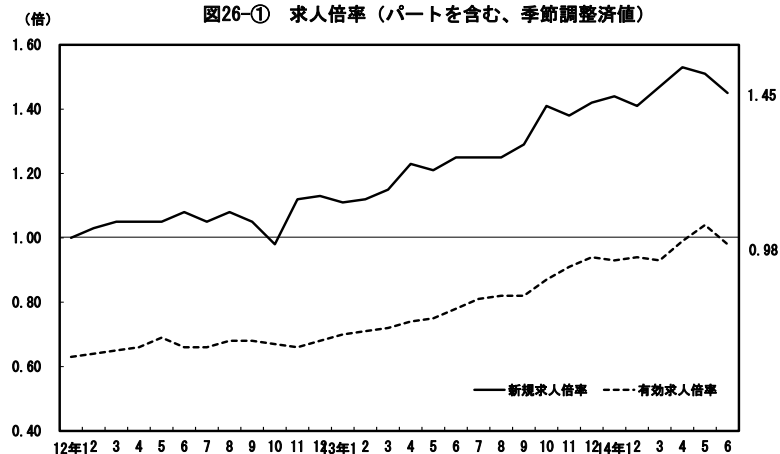


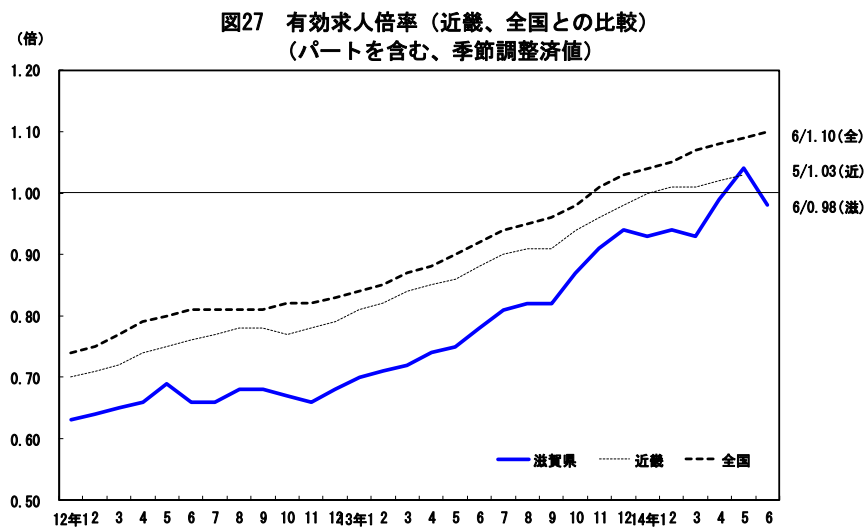
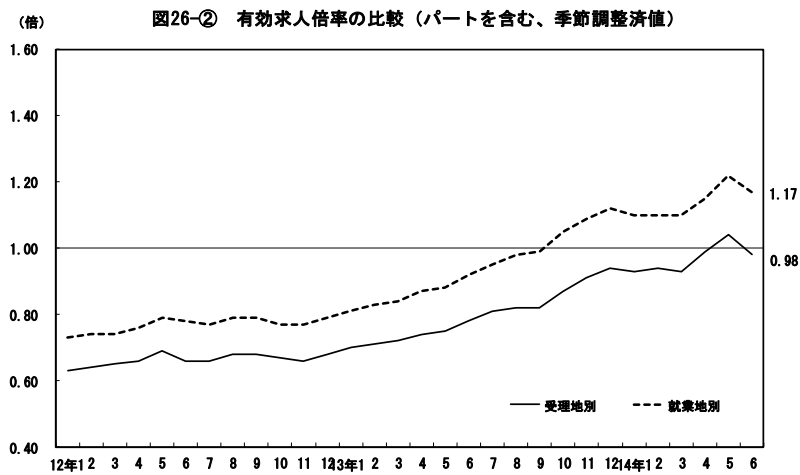
7. 雇 用…「有効求人倍率」は再び1倍を下回る

6月の「新規求人数(パートを含む)」は8,292人(前年同月比+4.9%)で、21か月連続のプラスとなり、一方、「新規求職者数(同)」は5,751人(同-6.4%)と11か月連続のマイナスとなっている(経済指標NO. 5)。

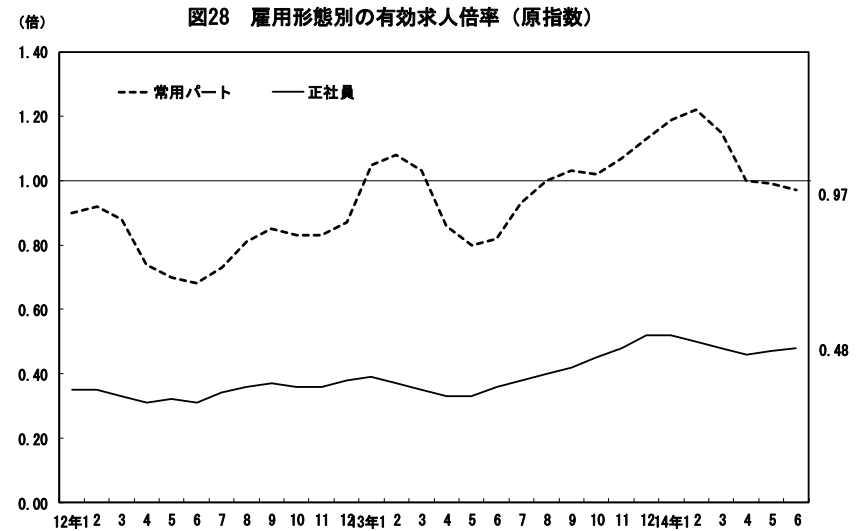
「新規求人倍率(パートを含む、季節調整済値)」は1.45倍(前月差-0.06ポイント)となり、引き続き1倍を大きく上回っているものの、前月に比べると低下し、「有効求人倍率(同)」も0.98倍(同-0.06ポイント)となり、再び1倍を下回った(図26-①、図27、経済指標NO. 5)。なお、参考値として発表されている「就業地別」の有効求人倍率をみると、6月は1.17倍となり、公表値である「受理地別」の0.98倍を大きく上回っている(図26-②)(注:「就業地別の有効求人倍率」とは、実際に就業する都道府県を求人地として算出した参考値の倍率であり、企業によっては本社の所在地において地方支社の求人も含めて一括して提出する場合の公表値の「受理地別」と区別して、今般公表された)。

図26-① 求人倍率（パートを含む、季節調整済値）

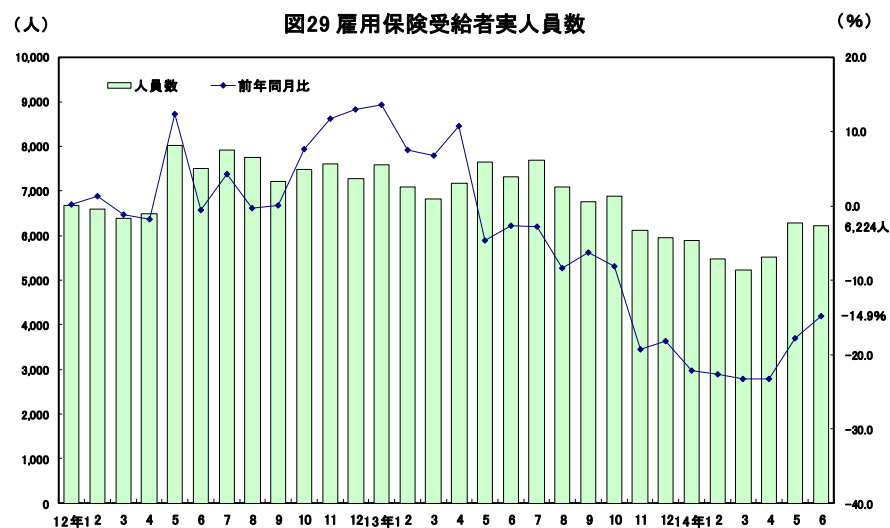




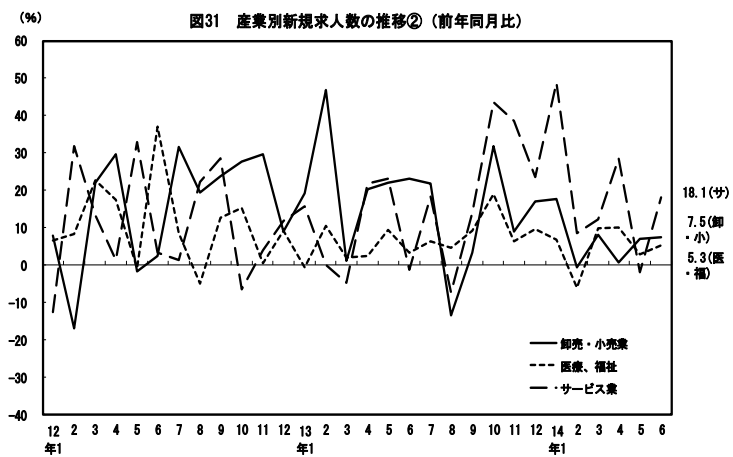
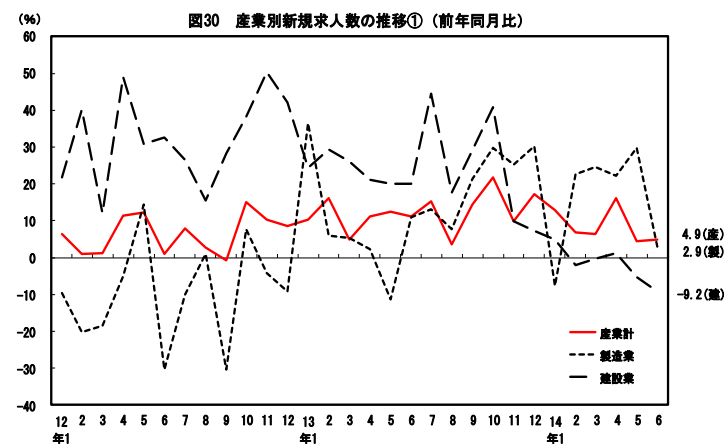
雇用形態別に有効求人倍率 (原指数) をみると (6月) (図28)、「常用パート」は0.97倍 (前月差-0.02倍) で4か月連続の低下、「正社員」は0.48倍 (同+0.01倍) となり、依然、低水準で推移している。



6月の「雇用保険受給者実人員数」は6,224人、同-14.9%で、14か月連続かつ大幅のマイナスとなっている(図29、経済指標NO.5)。



6月の産業別の「新規求人数」をみると(図30、図31)、「建設業」は2か月連続のマイナス(444人、同-9.2%)となったものの、「製造業」(1,153人、同+2.9%)は5か月連続、「医療、福祉」(1,617人、同+5.3%)と「卸売・小売業」(1,001人、同+7.5%)はともに4か月連続のそれぞれプラスとなり、「サービス業」(1,291人、同+18.1%)も2か月ぶりのプラスとなった。



5月の「常用雇用指数(事業所規模30人以上、2010年=100)」は100.1、同-1.6%で、4か月連続で前年を下回っている。一方、「製造業の所定外労働時間指数(同)」は115.0、同+4.0%で、14か月連続のプラスとなっている(図32、図33、経済指標NO. 6)。

図32 常用雇用指数と所定外労働時間指数
(2010年=100)

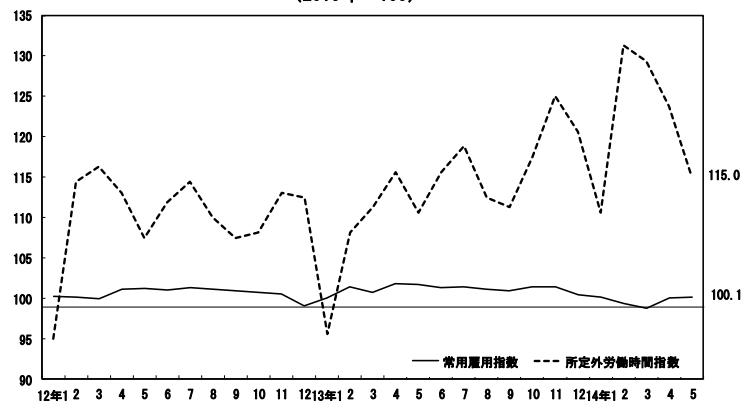
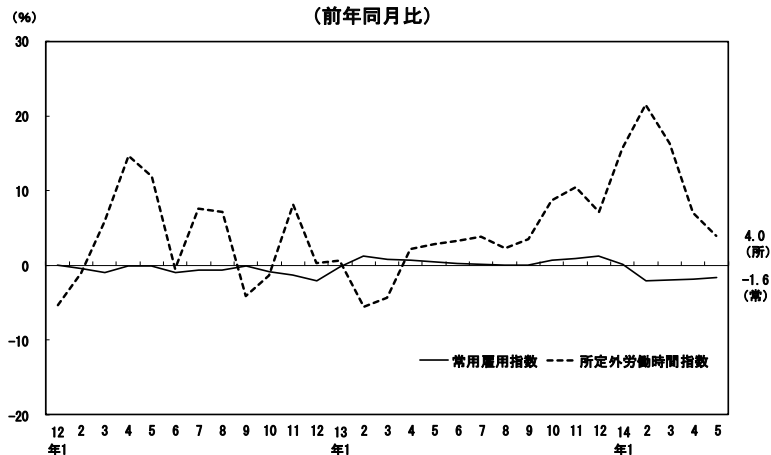
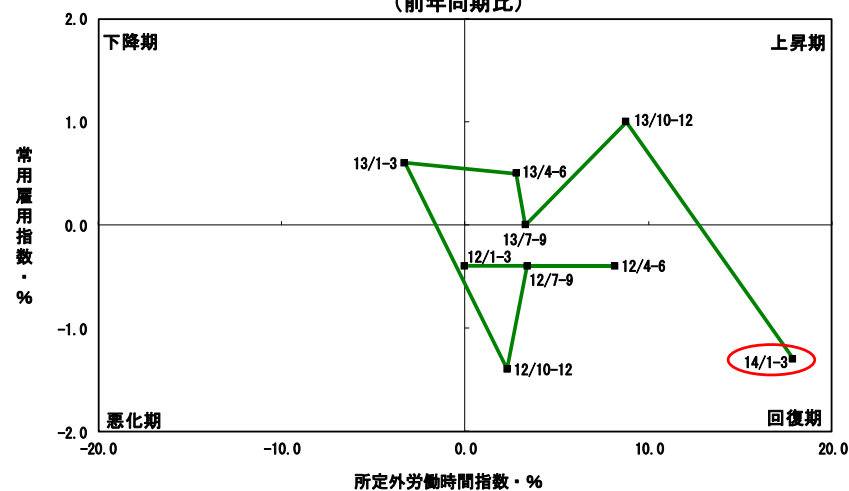


図33 常用雇用指数と所定外労働時間指数
(前年同月比)



1-3月期の両指数の前年同期比増加率をみると(図34)、常用雇用指数は微減(前年同期比-1.3%)となり、所定外労働時間指数は4四半期連続かつ大幅のプラス(同+17.9%)となっているため、「上昇期」から「回復期」に入ってきた。

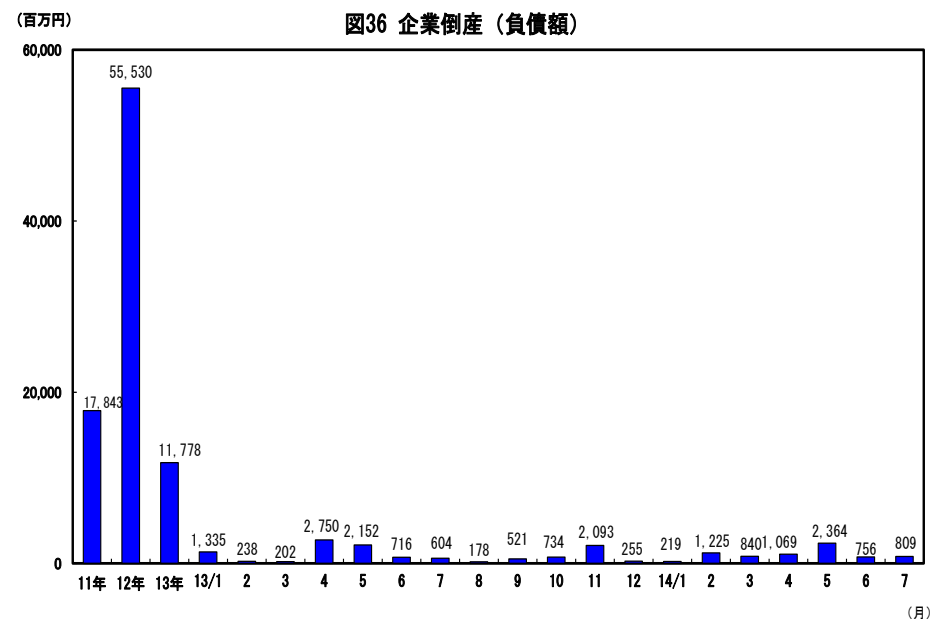
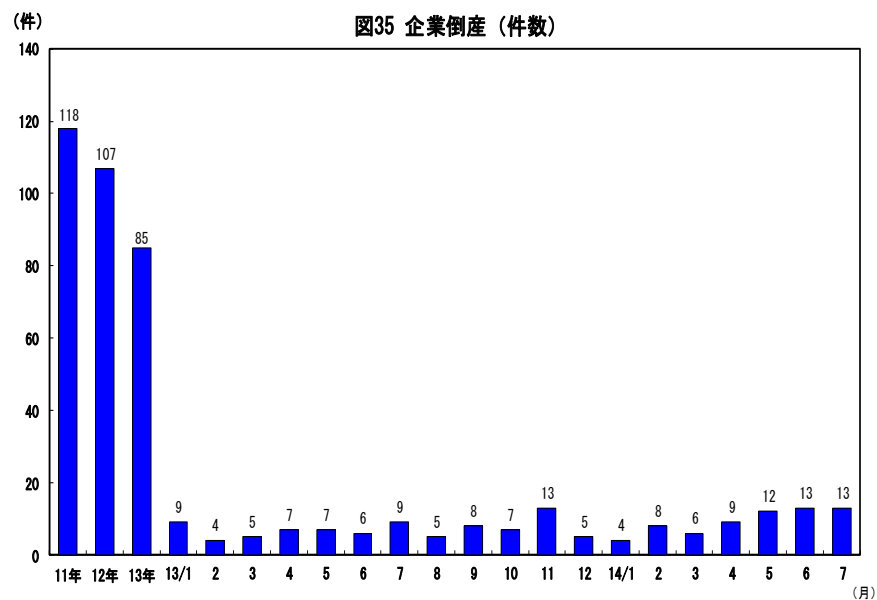
図34 常用雇用指数と所定外労働時間指数
(前年同期比)



8. 倒産…件数は3か月連続の二ケタ

㈱東京商工リサーチ滋賀支店のまとめによる7月の「負債金額10百万円以上」の倒産件数は13件（前年差+4件）で3か月連続の二ケタとなり、負債総額は約809百万円（同+205百万円）で、これも3月連続で前年を上回っている（図35、図36、経済指標NO. 6）。

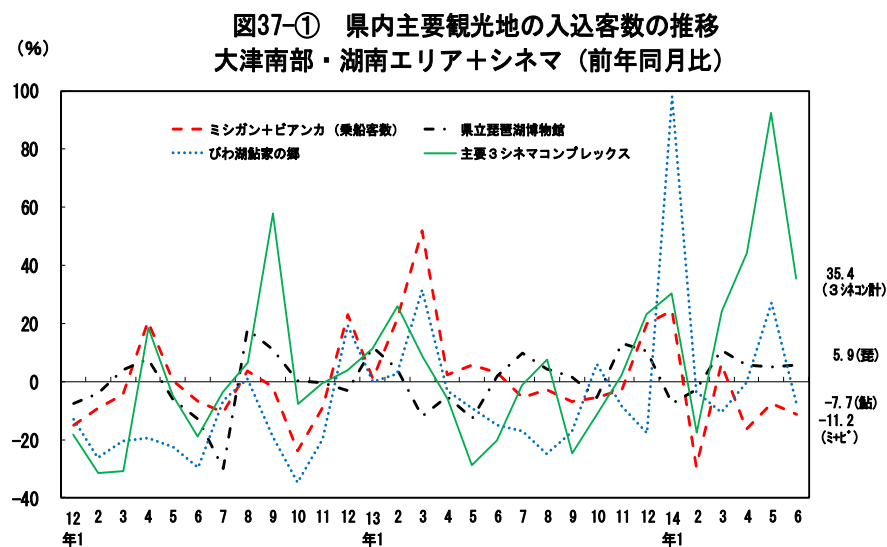
業種別では「建設業」と「サービス業他」が各5件ずつ、「製造業」と「卸売業」「運輸業」が各1件ずつ。原因別では「販売不振」が9件、「放漫経営」と「売掛金等回収難」が各2件ずつ。資本金別では13件のうち10件が「1千万円未満」。



9. 県内主要観光地の観光客数

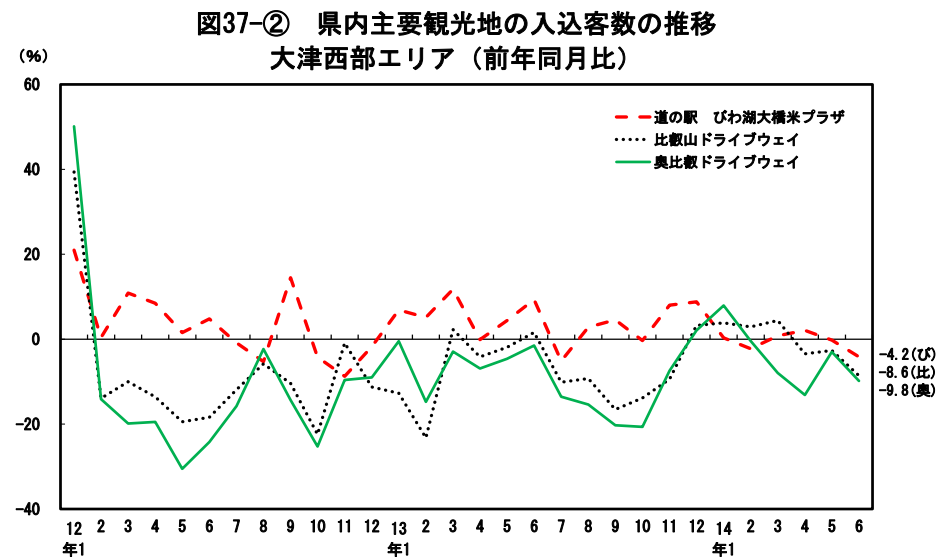
【① 大津南部・湖南エリア+シネマ】

ミシガン+ピアンカ	6月	11,245人	(前年同月比)	-11.2%
県立琵琶湖博物館	6月	27,008人	(同)	+5.9%
びわ湖鮎家の郷	6月	20,238人	(同)	-7.7%
主要3シネマコンプレックス	6月	30,867人	(同)	+35.4%



【② 大津西部エリア】

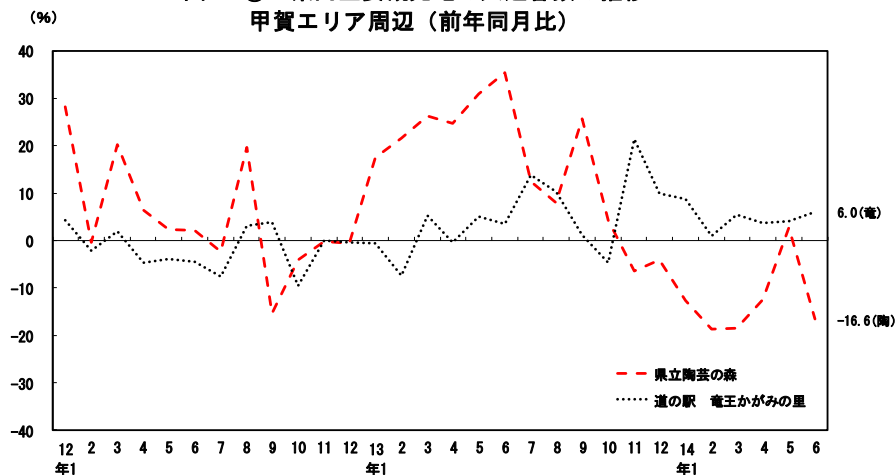
道の駅：びわ湖大橋米プラザ	6月	51,394人	(同)	-4.2%
比叡山ドライブウェイ	6月	43,649人	(同)	-8.6%
奥比叡ドライブウェイ	6月	25,217人	(同)	-9.8%



【③ 甲賀エリア周辺】

県立陶芸の森……………6月 21,987人 (同 -16.6%)
 道の駅：竜王かがみの里……………6月 59,829人 (同 +6.0%)

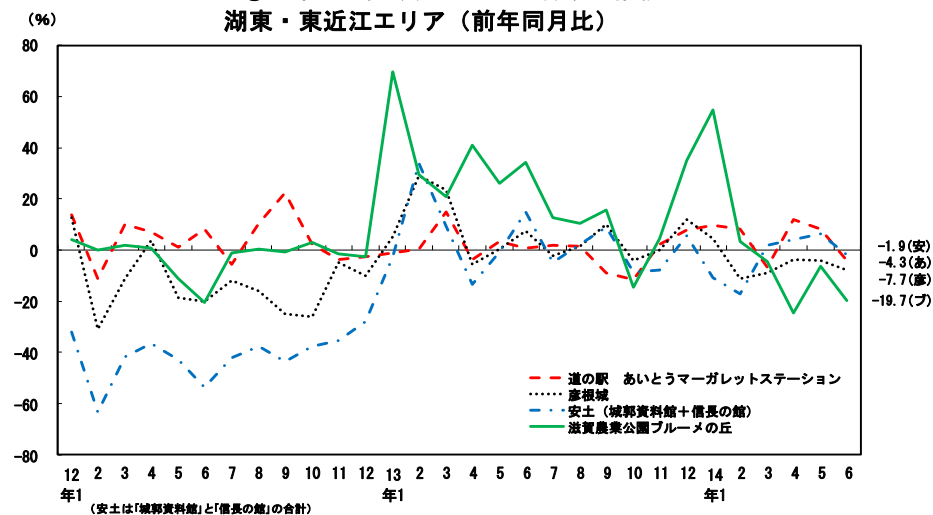
図37-③ 県内主要観光地の入込客数の推移
 甲賀エリア周辺 (前年同月比)



【④ 湖東・東近江エリア】

道の駅：あいとうマージレットステーション …6月 39,053人 (同 -4.3%)
 彦根城……………6月 44,072人 (同 -7.7%)
 安土(城郭資料館+信長の館)……………6月 7,034人 (同 -1.9%)
 滋賀農業公園ブルーメの丘……………6月 17,570人 (同 -19.7%)

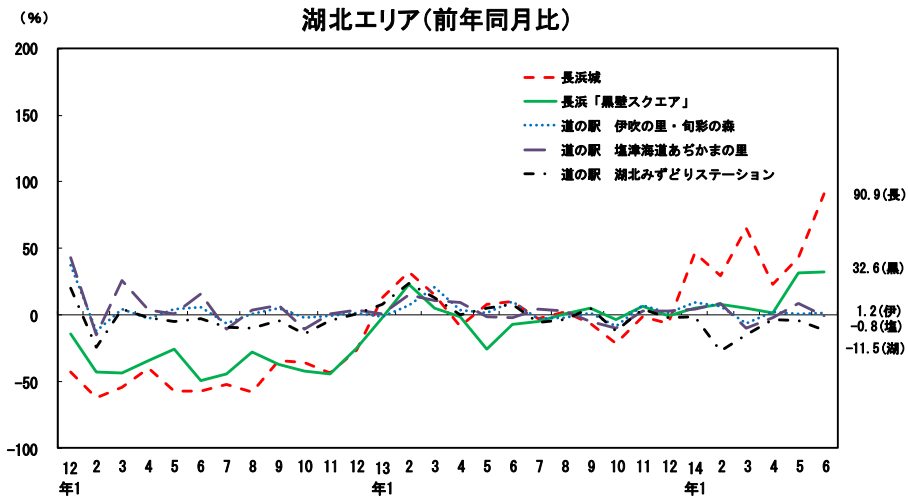
図37-④ 県内主要観光地の入込客数の推移
 湖東・東近江エリア (前年同月比)



【⑤ 湖北エリア】

長浜城……………6月 16,634人 (同 +90.9%)
 長浜「黒壁スクエア」……………6月 118,081人 (同 +32.6%)
 道の駅：伊吹の里・旬彩の森……………6月 35,121人 (同 +1.2%)
 // : 塩津海道あぢかまの里……………6月 41,739人 (同 -0.8%)
 // : 湖北みずどりステーション……………6月 32,808人 (同 -11.5%)

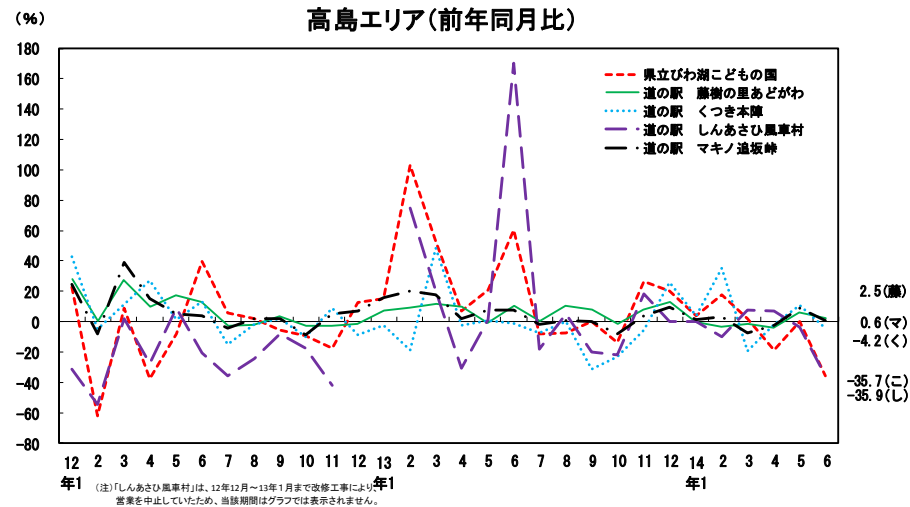
図37-⑤ 県内主要観光地の入込客数の推移
湖北エリア(前年同月比)



【⑥ 高島エリア】

県立びわ湖こどもの国……………6月 13,910人 (同 -35.7%)
 道の駅：藤樹の里あどがわ……………6月 73,800人 (同 +2.5%)
 // : くつき本陣……………6月 23,000人 (同 -4.2%)
 // : しんあさひ風車村……………6月 19,836人 (同 -35.9%)
 // : マキノ追坂峠……………6月 16,673人 (同 +0.6%)

図37-⑥ 県内主要観光地の入込客数の推移
高島エリア(前年同月比)



10. 地場産業の動向

①長浜縮緬業界：横ばいに推移

5月は前年同月比12.0%減と増税の影響もあり、厳しい状態が続いていたが、6月は同6.0%増となり前年並みの水準に回復。7月は同12.9%減となる。要因は祇園祭の長期化（後祭復活によるもの）により、京都問屋の営業日数が減少したことが大きい。一時的な要因と思われる。

②信楽陶器業界：横ばいに推移

増税の影響により、4月は前年同月比31.0%減、5月は同15.1%減と厳しい状況であったが、6月は同3.0%減、7月は2.1%増となり前年並みの水準に回復した。7月26日には「しがらき火まつり」のイベントが開催され、来場者約8,000人と盛況であった。

③彦根バルブ業界：低調に推移

平成25年（1月～12月）のバルブ生産高は、前年比較6.2%増（13億3,200万円増）の227億8,900万円となった。東日本大震災の復興工事による需要増等が要因である。業種別では、産業用弁と水道用弁は前年を上回る生産高となったものの、船用弁と鋳物素材は前年を下回った。また、産業用弁についても、新組合員の加入により統計上増加したもので、実質的な生産高は減少している。

平成26年（1月～12月）の見通しとしては、震災復興関連のインフラ整備の本格化、東京オリンピック需要等により業界全体として前年より生産高は増加すると予想している。

④湖東麻織物業界：低調に推移

5月17日（土）から7月13日（日）まで近江上布伝統産業会館で「古き良き麻の手仕事」が開催された。

⑤高島織物産地：低調に推移

高島の綿クレープは、ブランド化を目指し2年前に「高島ちぢみ」の名で地域団体商標に登録され、現在、中国での商標登録にむけ動いている。「高島ちぢみ」のラベル・シールの発行枚数が、2年でほぼ倍増と順調に伸びており、短期間に知名度を高めた事例として他産地からも注目されている。

東京においては、千代田区にある滋賀県のアンテナショップ「ゆめぷらざ滋賀」でのステテコやシャツの売上が大きく伸びており、愛好者も着実に増えている。

⑥甲賀町製薬業界：低調に推移

25年4月厚生労働省より「後発医薬品のさらなる使用促進のロードマップ」が公表された。新基準での数量シェアを30年3月末までに60%以上にする計画であり、ジェネリック医薬品メーカーにとっては売上増加の追い風となり、積極的な設備投資を進めている企業もある。

《トピックス》

【物価と消費に関するアンケート調査結果】

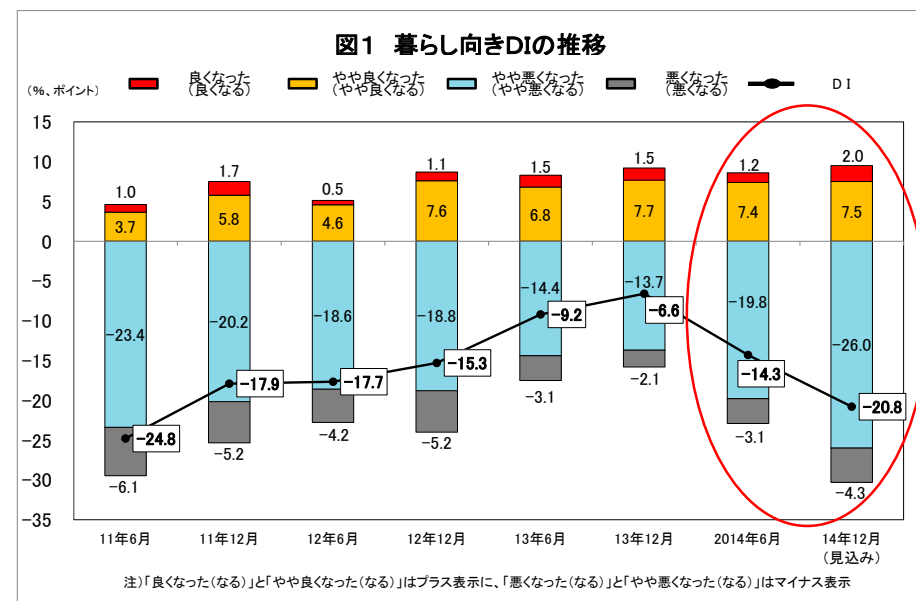
(株しがぎん経済文化センター調査より)

—「暮らし向き」は3年ぶりに悪化、世帯収入は小幅改善—

- ◇調査名：「2014年夏季・物価と消費に関するアンケート」
- ◇調査時期：6月11日(水)～13日(金)の3日間
- ◇調査対象：滋賀銀行本支店にご来店の女性（県内在住のみ）
- ◇有効回答数：644人

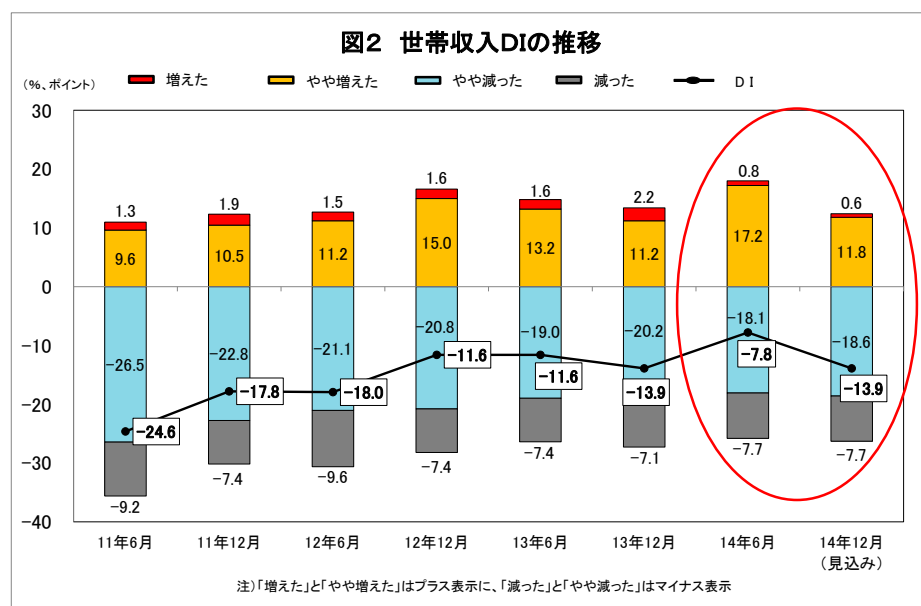
◆【暮らし向きDI】…3年ぶりに悪化

- ・現在の「暮らし向きDI」（「良くなった」「やや良くなった」と回答した割合から「悪くなった」「やや悪くなった」と回答した割合を引いた値）は-14.3となり、前回（13年12月：-6.6）から7.7ポイント低下し、11年6月から3年ぶりに悪化した。消費税増税などによる物価の上昇を受けて、暮らし向きは悪化したと回答する割合が増えたようだ。
- ・半年後については、「やや悪くなる」「悪くなる」と回答した割合がさらに増え、「暮らし向きDI」（同上）は-20.8と、現状（-14.3）から6.5ポイント低下する見通しである。



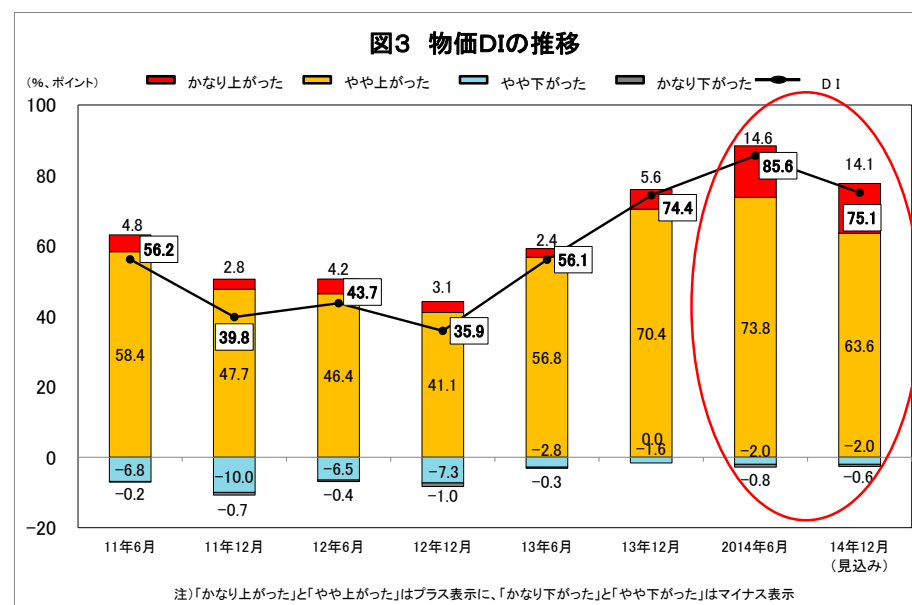
◆【世帯収入DI】…緩やかに改善、半年後は悪化の見通し

- ・現在の「世帯収入DI」（「増えた」「やや増えた」と回答した割合から「減った」「やや減った」と回答した割合を引いた値）は-7.8で、前回（13年12月：-13.9）から6.1ポイント上昇した。依然としてマイナス圏内ながらも緩やかな改善となった。
- ・半年後の「世帯収入DI」（同上）は-13.9で、現状（-7.8）から6.1ポイント低下する見通しである。



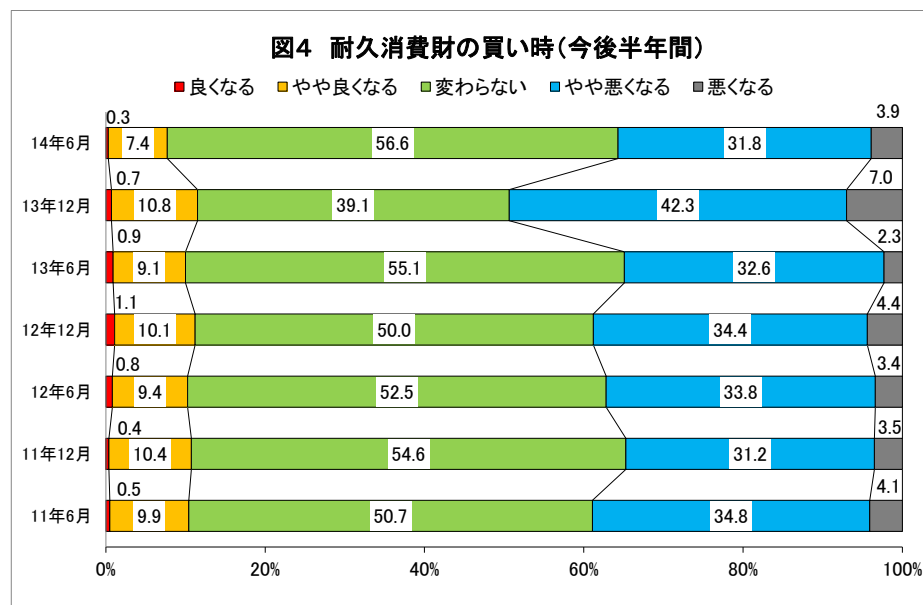
◆【物価DI】…物価は大幅上昇、今後も高い水準が続く見通し

- ・現在の「物価DI」（「かなり上がった」「やや上がった」と回答した割合から「かなり下がった」「やや下がった」と回答した割合を引いた値）は+85.6となり、前回（13年12月：+74.4）から+11.2ポイントと大幅に上昇した。円安による輸入価格の上昇や燃料・光熱費の上昇、消費税増税も相まって物価は大幅に上昇している。
- ・半年後の「物価DI」（同上）は+75.1で、現状（+85.6）から10.5ポイントと低下する見通しであるものの、高い水準が継続する見通しである。



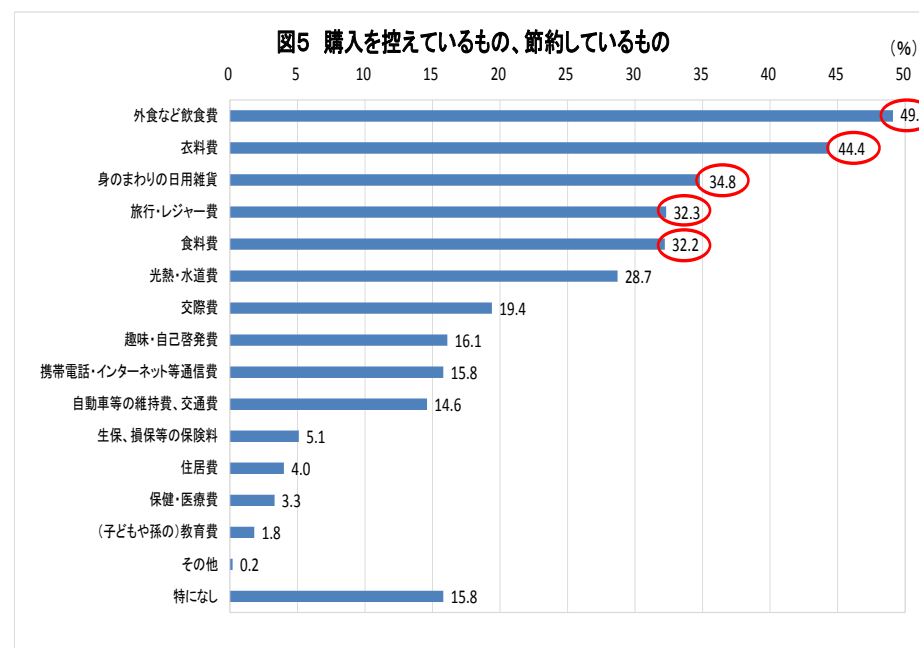
◆【耐久消費財の購入】…依然、厳しい状態が続く

- ・「耐久消費財の買い時として、今と比べて今後半年間でどうなると思うか」については、「良くなる」と「やや良くなる」の合計が7.7%と、前回（13年12月：11.5%）から3.8ポイント低下した。また「悪くなる」と「やや悪くなる」の合計は35.7%で、前回（49.3%）から13.6ポイント低下した。
- ・一方、「変わらない」は56.6%で、前回（39.1%）から17.5ポイント上昇。「悪くなる」「やや悪くなる」と回答した割合は低下したものの、依然、厳しい状態が続く。



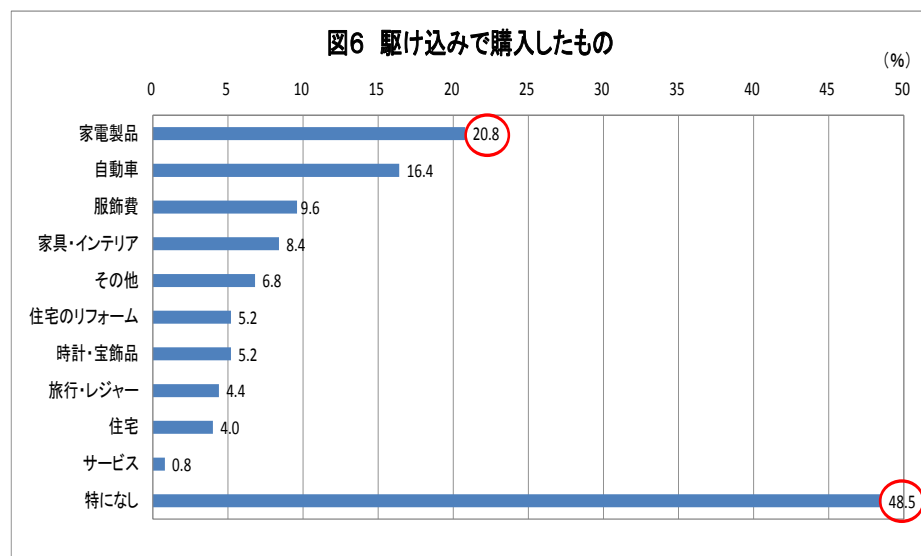
◆消費税増税後の買い控え、節約対象は5項目で3割超え

- ・「消費税増税後、購入を控えているもの、節約しているもの」（複数回答）についてたずねたところ、「外食費など飲食費」（49.1%）が最も多く、約5割を占めた。続いて、「衣料費」（44.4%）、「身のまわりの日用雑貨」（34.8%）、「旅行・レジャー費」（32.3%）、「食料費」（32.2%）と、5項目で3割を超える結果となった。「特になし」とする回答は15.8%と、大半の家庭で増税後に買い控えや節約を行っていることがみてとれる。



◆ 駆け込み購入は限定的

- ・「駆け込みで購入したもの」(複数回答)についてたずねたところ、「特になし」とする回答は48.5%となり、駆け込み購入は限定的だった。
- ・一方、購入した品目をみると、「家電製品」(20.8%)が最も多く、「自動車」(16.4%)、「服飾費」(9.6%)、「家具・インテリア」(8.4%)が続いた。「その他」(6.8%)については日用品とする回答が過半数を占めた。



◆ 買い控えの解消は7月以降

- ・「買い控えを解消したり購入を検討する時期」(複数回答)についてたずねたところ、全項目で「当面しない」の割合が最も高いものの、「旅行・レジャー」については夏休み時期に合わせて解消していくとの回答がみられた。その他の項目でも、7月以降とする回答が多くみられた。

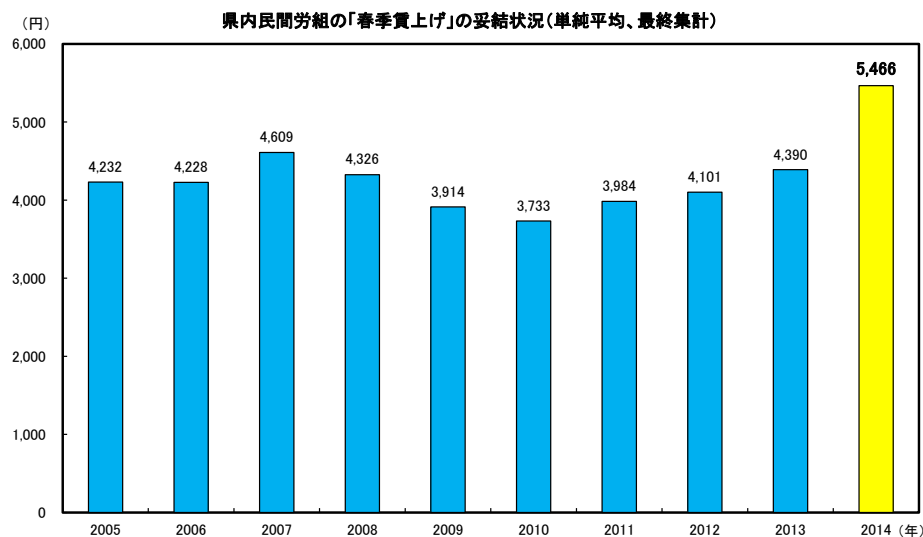
(%)

項目	買い控え解消の時期						当面しない
	2014年 4~6月	7~9月	10~12月	2015年 1~3月	4~6月	7月以降	
住宅	0.8	3.1	1.5	-	-	2.3	92.4
住宅のリフォーム	2.5	9.0	1.4	1.4	-	3.4	82.8
自動車	3.6	7.3	2.0	4.0	2.6	8.6	72.8
家具・インテリア	1.8	4.3	5.0	5.0	0.7	2.2	81.3
家電製品	5.2	11.9	11.3	6.3	3.1	3.8	60.6
時計・宝飾品	1.7	3.0	3.7	1.5	0.7	2.2	87.3
服飾品	7.7	12.3	6.2	3.1	0.8	2.3	70.0
旅行・レジャー	4.3	24.5	11.9	6.3	-	7.0	48.3
サービス	5.4	2.0	1.0	-	-	2.0	90.2

【県内民間労組の春季賃上げ妥結状況（最終集計）】

－妥結額は 5,466 円、賃上げ率は 2.01％－

- ◆県内民間労働組合の 2014 年春季賃上げ妥結状況の最終集計（6 月 30 日現在）によると、全規模・全産業平均の妥結額は 5,466 円（前年比+1,076 円）、賃上げ率は 2.01%（同+0.37 ポイント）となった。
- ◆規模別の妥結額では、「従業員規模 300 人未満」は 4,611 円で 1,340 円の増加、賃上げ率は 1.83%で 0.51 ポイントの増、「従業員規模 300 人以上」は 5,847 円で 941 円の増、賃上げ率は 2.09%で 0.33 ポイントの増。
- ◆産業別の妥結額では、製造業の平均は 5,532 円で 1,011 円の増、賃上げ率は 2.05%で 0.36 ポイントの増、非製造業は 5,392 円で 1,095 円の増、賃上げ率は 1.96%で 0.38 ポイントの増。
- ◆本調査は県内のすべての民間労働組合 635 組合を対象として調査を実施し、6 月 30 日までに妥結し、平均賃金、妥結額が判明している 237 組合について集計したもの。



【日本政策投資銀行の 2014 年度設備投資調査結果】

－製造業は 3 年ぶりの増加－

- ◆日本政策投資銀行関西支店の設備投資計画調査によると、滋賀県における 2014 年度の設備投資計画は全産業で二ケタの大幅増加（前年度比+10.7%）。
- ◆製造業は、再生可能エネルギー関連投資が剥落する「化学」（同－39.6%）で減少するものの、工場新設および能力増強投資がある「食品」（同+169.1%）や、マザー工場の新設がある「精密機械」（同+65.0%）で増加するため、3 年ぶりの増加（同+26.3%）。
- ◆非製造業は、商業施設の開発投資がある「不動産」（同+187.1%）で増加するものの、物流施設新設投資が剥落する「卸売・小売」（同－27.6%）で減少し、3 年ぶりの減少（同－8.3%）。
- ◆この調査は、6 月 26 日を回答期限として、原則として資本金 1 億円以上の民間法人企業（金融保険業等は除く）で、滋賀県に設備投資を行う企業を調査対象としたもの。表示金額基準は、単独決算・国内投資・工事ベースで、原則として建設仮勘定を含む有形固定資産の新規計上額。

関西地区の府県別設備投資動向

(単位：%)

	全産業		うち製造業			うち非製造業		
	対前年度増減率		対前年度増減率		対前年度増減率		対前年度増減率	
	2013年度	2014年度	2013年度	2014年度	2013年度	2014年度	2013年度	2014年度
滋賀県	▲ 15.3	10.7	▲ 42.0	26.3	11.2	34.8	▲ 8.3	3.6
京都府	35.2	▲ 1.1	8.2	2.9	10.4	7.9	57.1	▲ 6.2
大阪府	0.4	25.9	54.5	▲ 23.0	75.6	48.6	8.0	11.4
兵庫県	1.8	▲ 9.9	22.9	▲ 2.4	5.0	27.6	5.5	▲ 18.4
奈良県	2.5	7.4	3.3	▲ 41.7	12.9	1.7	23.1	6.2
和歌山県	20.8	32.2	4.8	▲ 23.8	24.5	3.0	46.4	34.6
関西計	3.0	11.9	100.0	▲ 15.4	35.3	100.0	13.2	2.2

《ご参考①：国内景気の動向》 (26年7月17日：内閣府)

月例経済報告

平成26年7月

総論

(我が国経済の基調判断)

景気は、緩やかな回復基調が続いており、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動も和らぎつつある。

- ・個人消費は、一部に弱さが残るものの、持ち直しの動きがみられる。
- ・設備投資は、増加傾向にあるものの、このところ弱い動きもみられる。
- ・輸出は、横ばいとなっている。
- ・生産は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響もあって、このところ弱含んでいる。
- ・企業収益は、改善している。企業の業況判断は、慎重となっているものの、改善の兆しもみられる。
- ・雇用情勢は、着実に改善している。
- ・消費者物価は、緩やかに上昇している。

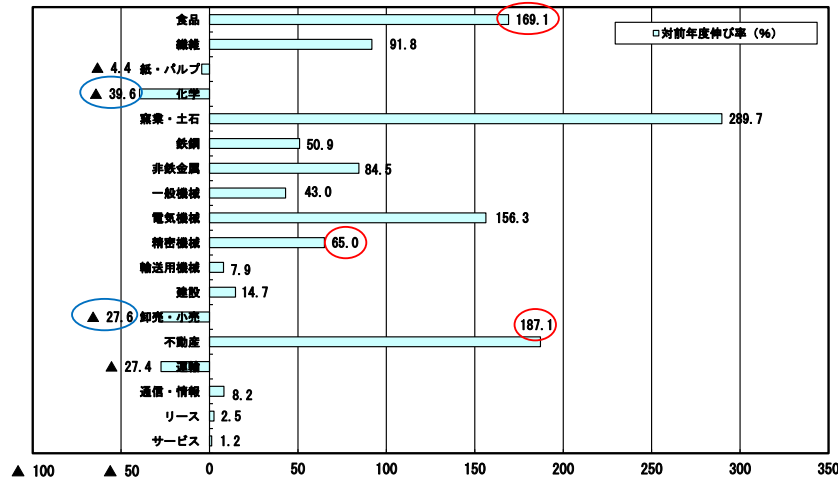
先行きについては、当面、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により一部に弱さが残るものの、次第にその影響が薄れ、各種政策の効果が発現するなかで、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。

(政策の基本的態度)

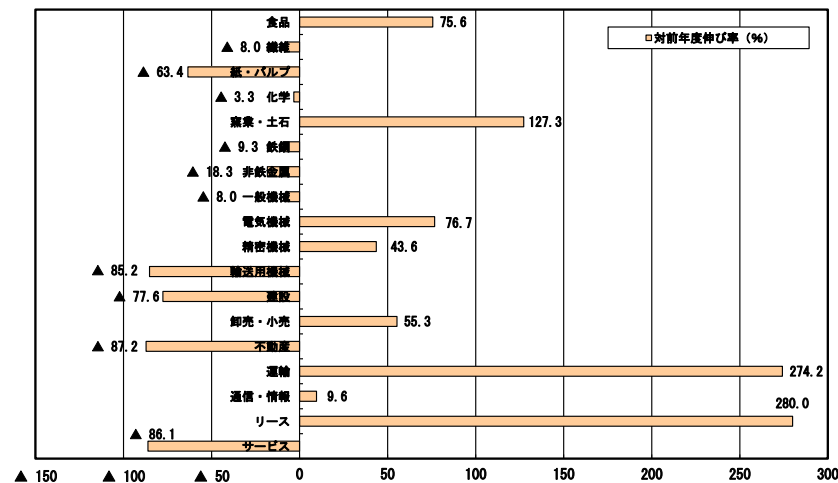
政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、持続的成長の実現に全力で取り組む。このため、6月24日に「経済財政運営と改革の基本方針2014」、「『日本再興戦略』改訂2014」及び「規制改革実施計画」を閣議決定した。今後、本方針に基づき経済財政運営を進める。引き続き、経済の好循環の実現に向け、「好循環実現のための経済対策」を含めた経済政策パッケージを着実に実行するとともに、平成26年度予算の早期実施に努める。

日本銀行には、2%の物価安定目標をできるだけ早期に実現することを期待する。

滋賀県内への主要業種別設備投資計画 (2014年度)



【参考】滋賀県内への主要業種別設備投資実績 (2013年度)



[参考]先月からの主要変更点

	6 月 月 例	7 月 月 例
基調判断	<p>景気は、緩やかな回復基調が続いているが、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、このところ弱い動きもみられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> 個人消費は、引き続き弱めとなっているが、一部に持ち直しの動きもみられる。 設備投資は、増加している。 輸出は、横ばいとなっている。 生産は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響もあって、このところ弱含んでいる。 企業収益は、改善している。企業の業況判断は、このところ慎重となっているが、先行きは改善がみられる。 雇用情勢は、着実に改善している。 消費者物価は、緩やかに上昇している。 <p>先行きについては、当面、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により弱さが残るものの、次第にその影響が薄れ、各種政策の効果が発現するなかで、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。</p>	<p>景気は、緩やかな回復基調が続いており、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動も和らぎつつある。</p> <ul style="list-style-type: none"> 個人消費は、一部に弱さが残るものの、持ち直しの動きがみられる。 設備投資は、増加傾向にあるものの、このところ弱い動きもみられる。 輸出は、横ばいとなっている。 生産は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響もあって、このところ弱含んでいる。 企業収益は、改善している。企業の業況判断は、慎重となっているものの、改善の兆しもみられる。 雇用情勢は、着実に改善している。 消費者物価は、緩やかに上昇している。 <p>先行きについては、当面、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により一部に弱さが残るものの、次第にその影響が薄れ、各種政策の効果が発現するなかで、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。</p>
政策態度	<p>政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、持続的成長の実現に全力で取り組む。このため、6月中旬に「経済財政運営と改革の基本方針2014（仮称）」及び「規制改革実施計画」を取りまとめるとともに、「日本再興戦略」を改訂する。また、経済の好循環の実現に向け、「好循環実現のための経済対策」を含めた経済政策パッケージを着実に実行するとともに、平成26年度予算の早期実施に努める。日本銀行には、2%の物価安定目標をできるだけ早期に実現することを期待する。</p>	<p>政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、持続的成長の実現に全力で取り組む。このため、6月24日に「経済財政運営と改革の基本方針2014」、「『日本再興戦略』改訂2014」及び「規制改革実施計画」を閣議決定した。今後、本方針に基づき経済財政運営を進める。引き続き、経済の好循環の実現に向け、「好循環実現のための経済対策」を含めた経済政策パッケージを着実に実行するとともに、平成26年度予算の早期実施に努める。日本銀行には、2%の物価安定目標をできるだけ早期に実現することを期待する。</p>

	6 月 月 例	7 月 月 例
個人消費	引き続き弱めとなっているが、一部に持ち直しの動きもみられる。	一部に弱さが残るものの、持ち直しの動きがみられる。
設備投資	増加している。	増加傾向にあるものの、このところ弱い動きもみられる。
貿易・サービス収支	赤字は、おおむね横ばいとなっている。	赤字は、減少傾向にある。
業況判断	このところ慎重となっているが、先行きは改善がみられる。	慎重となっているものの、改善の兆しもみられる。

(注) 下線部は先月から変更した部分。

《ご参考②：京滋の景気動向》(2014. 8. 1)



管内金融経済概況

< 2014年8月1日 >

日本銀行 京都支店

京都市中京区河原町通二条下ル一之船入町535
TEL: 075-212-5151 FAX: 075-263-2014
http://www3.boj.or.jp/kyoto

概況

京都府・滋賀県の景気は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられているが、基調的には緩やかに回復している。

個人消費は、緩やかに持ち直しており、住宅投資は、堅調に推移している。こうした分野では、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられている。設備投資は、持ち直しつつある。公共投資は、増加している。生産、輸出は、緩やかに増加している。労働需給は、改善しており、雇用者所得は、持ち直しつつある。

管内金融経済概況 早見表(矢印は前回公表からの変化)



《当報告書のご利用についての注意事項》

- 当報告書は情報提供のみを唯一の目的として作成されたものであり、何らかの金融商品の取引勧誘を目的としたものではありません。
- 当報告書は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行並びに当社はその正確性を保証するものではありません。内容は、予告なしに変更することがありますので、予めご了承ください。
- また、本報告書は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。
- なお、本報告書の内容に関するご照会は下記の担当者までご連絡ください。

照会先：(株)しがぎん経済文化センター（経済リサーチ部：志賀）
TEL：077-526-0005 E-mail：keizai@keibun.co.jp

以上